

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第119期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ブラザー工業株式会社
【英訳名】	BROTHER INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 利和
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 藤井 宗高
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 藤井 宗高
【縦覧に供する場所】	ブラザー工業株式会社 東京支社 （東京都中央区京橋三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月
売上高 (百万円)	562,272	566,378	482,204	446,269	502,830
経常利益 (百万円)	45,479	46,535	25,562	29,664	38,612
当期純利益 (百万円)	28,874	27,110	15,262	19,629	26,238
包括利益 (百万円)					14,838
純資産額 (百万円)	213,663	219,223	199,371	213,531	220,468
総資産額 (百万円)	399,109	392,259	337,667	365,990	372,645
1株当たり純資産額 (円)	763.94	785.13	735.26	792.95	822.43
1株当たり当期純利益 (円)	104.82	98.46	56.79	73.34	98.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	104.82	98.44	56.76	73.28	97.91
自己資本比率 (%)	52.7	55.1	58.3	58.0	59.1
自己資本利益率 (%)	14.8	12.7	7.4	9.6	12.1
株価収益率 (倍)	15.2	10.4	12.7	15.4	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,773	58,215	20,519	50,348	49,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,864	29,317	26,217	18,061	20,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,693	6,972	19,522	32,172	10,950
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	70,376	83,218	46,127	49,031	65,100
従業員数 (人)	23,346	23,809	22,668	27,303	29,873
[外、平均臨時従業員数]	[7,074]	[6,011]	[6,133]	[4,409]	[6,519]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月
売上高 (百万円)	356,001	373,606	311,983	267,321	320,273
経常利益 (百万円)	18,095	21,817	9,967	21,026	22,539
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	16,389	14,997	5	17,538	17,525
資本金 (百万円)	19,209	19,209	19,209	19,209	19,209
発行済株式総数 (株)	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866
純資産額 (百万円)	144,498	151,783	136,316	149,633	159,155
総資産額 (百万円)	248,763	241,771	224,919	257,327	245,849
1株当たり純資産額 (円)	522.74	549.01	506.50	555.77	590.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (7.00)	22.00 (11.00)	26.00 (14.00)	18.00 (8.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ( )	59.30	54.29	0.02	65.26	65.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.30	54.28		65.21	65.14
自己資本比率 (%)	58.1	62.7	60.5	58.0	64.6
自己資本利益率 (%)	11.8	10.1	0.0	12.3	11.4
株価収益率 (倍)	26.9	18.9		17.3	18.7
配当性向 (%)	33.7	40.5		27.6	36.8
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	2,910	3,125	3,350	3,582 [646]	3,639 [750]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第117期の「株価収益率」、「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治41年4月	現在の名古屋市熱田区に「安井ミシン商会」を創設
大正14年11月	商号を「安井ミシン兄弟商会」に変更
昭和3年1月	昭三式ミシン（麦わら帽子製造用環縫ミシン）の販売開始、商標を「BROTHER」とする
昭和7年11月	家庭用ミシンの国産化に成功
昭和9年1月	株式会社に改組、現在の名古屋市瑞穂区に「日本ミシン製造株式会社（後のブラザー工業株式会社）」を設立
昭和11年12月	工業用本縫ミシンの製造を開始
昭和16年7月	国内販売機関として「ブラザーミシン販売株式会社（後のブラザー販売株式会社）」を設立
昭和29年3月	輸出機関として「ブラザーインターナショナル株式会社」を設立
昭和29年4月	編機分野、家庭用電気器具分野に進出
昭和29年5月	米国に販売会社「ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）」を設立
昭和36年2月	工作機械分野に進出
昭和36年3月	事務機器分野に進出
昭和36年10月	英国に販売会社「ブラザーインターナショナルヨーロッパ」を設立
昭和37年7月	社名を「ブラザー工業株式会社」に変更
昭和38年1月	株式を東京・名古屋・大阪の三証券取引所に上場
昭和52年3月	オーストラリアに販売会社「ブラザーインターナショナル（オーストラリア）」を設立
昭和53年11月	台湾に製造会社「台弟工業股?有限公司」を設立
昭和60年2月	英国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.K.）」を設立
昭和61年9月	米国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）」を設立
昭和62年3月	通信機器分野に進出
平成元年3月	マレーシアに製造会社「ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）」を設立
平成3年12月	中国に製造会社「珠海兄弟工業有限公司」を設立
平成4年5月	通信カラオケ事業に進出し、国内に「株式会社エクシング」を設立
平成5年11月	中国に合弁製造会社「西安兄弟標準工業有限公司」を設立
平成6年1月	香港に製造管理会社「兄弟亞洲有限公司」を設立 （平成6年9月より、中国・布吉南嶺兄弟亞洲製造廠への生産委託開始）
平成11年4月	「ブラザー販売株式会社（平成11年3月31日付で兄弟販売株式会社に社名変更）」を吸収合併し、同社子会社の「エヌビー販売株式会社（平成11年3月31日付でブラザー販売株式会社に社名変更）」を子会社化
平成13年9月	中国に製造会社「兄弟ミシン（西安）有限公司」を設立
平成14年10月	中国に製造会社「兄弟工業（深?）有限公司」を設立
平成17年3月	中国に卸売会社「兄弟（中国）商業有限公司」を設立
平成18年1月	ベトナムに製造会社「ブラザーインダストリーズ（ベトナム）」を設立
平成18年4月	中国に製造会社「兄弟高科技（深?）有限公司」を設立
平成18年7月	スロバキアに製造会社「ブラザーインダストリーズ（スロバキア）」を設立
平成22年1月	「株式会社BMB」の発行済全株式を取得し、連結子会社化
平成22年6月	中国に開発会社「濱江兄弟軟件（杭州）有限公司」を設立
平成22年6月	「兄弟ミシン（西安）有限公司」が「西安兄弟工業有限公司（西安兄弟標準工業有限公司を平成21年10月に完全子会社化し社名変更）」と合併し、「兄弟機械（西安）有限公司」と社名変更
平成22年7月	「株式会社エクシング」と「株式会社BMB」が合併
平成23年2月	大阪証券取引所（市場第1部）の上場を廃止

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、その他事業の5事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項セグメント情報等」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一であります。

#### < プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 >

当事業分野においては、プリンター、複合機、ファクス等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

##### [主な関係会社]

###### (製造)

ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)、兄弟工業(深?)有限公司、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)、兄弟高科技(深?)有限公司

###### (販売)

ブラザー販売㈱、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザー(U.K.)、ブラザーインターナショナル(ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル(オーストラリア)、兄弟(中国)商業有限公司、他各国販売子会社

#### < パーソナル・アンド・ホーム事業 >

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

##### [主な関係会社]

###### (製造)

台弟工業股?有限公司、珠海兄弟工業有限公司

###### (販売)

ブラザー販売㈱、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーソーイングマシンズ(ヨーロッパ)、ブラザーインターナショナル(オーストラリア)、他各国販売子会社

#### < マシナリー・アンド・ソリューション事業 >

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

##### [主な関係会社]

###### (製造)

兄弟機械(西安)有限公司

###### (販売)

ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーネン(ドイツ)、兄弟機械商業(上海)有限公司、ブラザーインターナショナルシンガポール、他各国販売子会社

#### < ネットワーク・アンド・コンテンツ事業 >

当事業分野においては、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

##### [主な関係会社]

###### (販売・サービス他)

㈱エクシング他

#### < その他事業 >

当事業分野においては、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

##### [主な関係会社]

###### (販売・サービス他)

ブラザー不動産㈱他



## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ブラザーインターナショナル(株) * 1	名古屋市瑞穂区	百万円 630	P&S, P&H, M&S	100.0			6	無	当社製品の販売	有
ブラザー不動産(株)	"	百万円 300	その他 (不動産業)	100.0			2	"	当社不動産の管理	"
(株)エクシング * 1	"	百万円 7,122	N&C	99.9			3	有	当社製品の販売	"
(株)スタンダード * 3	東京都港区	百万円 90	"		100.0		1	無	無	"
ブラザー販売(株) * 1	名古屋市瑞穂区	百万円 3,500	P&S, P&H	100.0			5	"	当社製品の販売	"
ベレッツアクラブジャパン(株) * 3	東京都中央区	百万円 90	その他	100.0			4	有	無	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) * 1	アメリカ合衆国 ニュージャージー州サマセット	米ドル 7,034千	P&S, P&H, M&S	100.0			2	無	当社製品の販売	無
ブラザーインターナショナルコーポレーション(カナダ)	カナダ ケベック州 モントリオール	カナダ・ドル 11,592千	P&S, P&H		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナル(メキシコ)	メキシコ メキシコ州レルマ	メキシコ・ペソ 75,260千	P&S, P&H, M&S		100.0		3	"	"	"
ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)	アメリカ合衆国 テネシー州 バートレット	米ドル 14,000千	P&S		100.0		3	"	当社製品の製造	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル) * 1	ブラジル サンパウロ	リアル 49,645千	P&S, P&H		100.0		3	"	当社製品の販売	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)	チリ サンチャゴ	チリ・ペソ 2,801,966千	P&S, P&H, M&S		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナルヨーロッパ * 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 26,500千	P&S		100.0		3	"	"	"
ブラザーホールディング(ヨーロッパ) * 1	"	英ポンド 87,013千	その他 (持株会社)	100.0			2	"	無	"
ブラザー(U.K.) * 1	"	英ポンド 17,400千	P&S		100.0		3	"	当社製品の販売	"
ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーネン(ドイツ)	ドイツ エメリッヒ	ユーロ 9,000千	M&S		100.0		4	"	"	"
ブラザーフランス * 1	フランス パリ	ユーロ 12,000千	P&S		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナル(ドイツ) * 1	ドイツ バドビルベル	ユーロ 25,000千	"		100.0		3	"	"	有
ブラザーイタリア	イタリア ミラノ	ユーロ 3,700千	"		100.0		2	"	"	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
ブラザーノルディック	デンマーク コペンハーゲン	デンマーク・ クローネ 42,000千	P&S		100.0		2	無	当社製品の 販売	無
ブラザーインダストリーズ (U.K.) * 1	イギリス ウェールズ レクサム	英ポンド 9,700千	"	100.0			2	"	当社製品の 製造	"
ブラザーファイナンス(U. K.)	イギリス ロンドン	英ポンド 2,500千	その他 (金融業)	100.0		1	4	"	無	"
台弟工業股?有限公司	台湾 高雄市	新台幣ドル 242,000千	P&H	100.0			6	"	当社製品の 製造	"
珠海兄弟工業有限公司	中国 広東省珠海市	米ドル 7,000千	P&S, P&H	100.0			5	"	"	"
兄弟亞洲有限公司	香港 九龍	米ドル 11,630千	P&S	100.0			4	"	当社生産 用部品の 調達	"
ブラザーインダストリーズ テクノロジー(マレーシ ア)	マレーシア ジョホール	マレーシア・ リンギ 21,000千	"	100.0			3	"	当社製品の 製造	"
ブラザーインターナショナル (オーストラリア)	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州 ノースライド	豪ドル 2,500千	P&S, P&H	100.0			2	"	当社製品の 販売	"
ブラザーインターナショナル シンガポール	シンガポール	米ドル 9,527千	P&S, P&H, M&S		100.0		2	"	"	"
兄弟機械(西安)有限公司 * 1	中国 陝西省西安市	米ドル 31,000千	M&S	100.0			4	"	当社製品の 製造	"
兄弟工業(深?)有限公司 * 1	中国 広東省深?市	米ドル 27,000千	P&S		100.0		7	"	"	"
兄弟(中国)商業有限公司 * 1	中国 上海市	米ドル 20,500千	P&S, P&H, M&S	100.0			4	"	当社製品の 販売	"
ブラザーインダストリーズ (ベトナム) * 1	ベトナム ハイズン省	米ドル 50,000千	P&S	100.0			5	"	当社製品の 製造	"
兄弟高科技(深?)有限公司 * 1	中国 広東省深?市	米ドル 15,000千	"		100.0		7	"	"	"
その他21社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(持分法適用関連会社) 昭和精機(株) * 2	名古屋市瑞穂区	百万円 100	その他 (その他製造業)	15.9	[9.7]		1	無	当社製品の製造委託及び仕入	無
ビーエム工業(株) * 2	名古屋市緑区	百万円 120	"	16.7			1	"	当社部品の製造委託及び仕入	"
瑞穂ミシン(株) * 2	名古屋市瑞穂区	百万円 76	"	18.9	[7.9]		1	"	当社製品の製造委託及び仕入	"
瑞浪精機(株) * 2	岐阜県瑞浪市	百万円 48	"	16.7	[6.3]		1	"	"	"
(株)ニッセイ * 4	愛知県安城市	百万円 3,475	"	23.5	[0.0]		1	"	当社部品の製造委託及び仕入	"
その他1社										

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を、以下の通り省略して記載しております。

P&S：プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

P&H：パーソナル・アンド・ホーム事業

M&S：マシナリー・アンド・ソリューション事業

N&C：ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

2. 当連結会計年度において、兄弟ミシン(西安)有限公司は社名を兄弟機械(西安)有限公司に、ブラザーインターナショナル(デンマーク)は社名をブラザーノルディックに変更しております。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。

4. \* 1：特定子会社

\* 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

\* 3：債務超過会社

(債務超過の額)

(株)スタンダード 2,295百万円

ベレッツアクラブジャパン(株) 16,467百万円

\* 4：有価証券報告書を提出しております。

5. ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)
売上高(百万円)	125,824
経常利益 (百万円)	3,249
当期純利益 (百万円)	2,121
純資産額(百万円)	32,374
総資産額(百万円)	49,319

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	21,559 [5,538]
パーソナル・アンド・ホーム	2,294 [ 56]
マシナリー・アンド・ソリューション	1,284 [ 643]
ネットワーク・アンド・コンテンツ	3,320 [ 117]
その他	589 [ 28]
全社(共通)	827 [ 137]
合計	29,873 [6,519]

- (注) 1. 臨時従業員数(主に派遣社員)は、[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員数が前連結会計年度と比べて2,570名増加しておりますが、その主な理由は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業における、中国・アジアの製造拠点での生産量の変動に伴うものです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,639 [750]	38.7	14.6	6,887,614

セグメントの名称	従業員数(人)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	2,216 [ 391]
パーソナル・アンド・ホーム	197 [ 30]
マシナリー・アンド・ソリューション	469 [ 230]
ネットワーク・アンド・コンテンツ	48 [ 13]
その他	- [ -]
全社(共通)	709 [ 86]
合計	3,639 [ 750]

- (注) 1. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、また出向者及び嘱託を除いて算出しております。  
 2. 臨時従業員数(主に派遣社員)は、[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 従業員数は他社からの出向者(11人)を含めた就業人員であり、他社への出向者(408人)を除いております。  
 4. 60歳定年制を採用しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ブラザー工業労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成23年3月31日現在の組合員数は2,887人(国内出向者105人を含む)であります。

また、連結子会社であるブラザー販売株式会社において、UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合、大阪一般合同労働組合ブラザー支部があります。UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合の組合員数は期末現在250人であり、大阪一般合同労働組合ブラザー支部の組合員数は少数であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における経済情勢を振り返りますと、中国を中心とした新興国経済が内需拡大を背景に好調に推移し、先進国においても、ユーロ圏での財政不安などによる減速はあったものの、全体的には緩やかながら回復基調にありました。日本においても、緩やかな景気回復傾向があったものの、年間を通じた円高傾向の継続に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、先行きへの不透明感が生じております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナス影響があるものの、主に産業機器及び工業用マシンが市場の急回復を受けて大幅に増収となったことにより、売上高は前年同期比12.7%増の5,028億3千万円となりました。営業利益は、為替のマイナス影響があるものの、売上の大幅な増加に伴い、前年同期比35.5%増の360億9千2百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に伴い、前年同期比30.2%増の386億1千2百万円となりました。当期純利益は、前年同期比33.7%増の262億3千8百万円となりました。

\*当連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル： 85.82円 ユーロ： 113.56円

\*前連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル： 93.04円 ユーロ： 130.62円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 340,193百万円

通信・プリンティング機器

アジア他を中心に、各地域で堅調に推移したものの、為替のマイナス影響により、全体では303,352百万円となりました。

電子文具

各地域で堅調に推移したものの、為替のマイナス影響により、全体では36,841百万円となりました。

営業利益

為替のマイナス影響があるものの、主に通信・プリンティング機器の売上増により、全体では27,092百万円となりました。

#### 2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高

為替のマイナス影響があるものの、主に米州で売上が増加したことにより、全体では29,433百万円となりました。

営業利益

売上の増加及び売上構成の改善に伴い、全体では2,941百万円となりました。

#### 3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 66,412百万円

工業用マシン

縫製産業における設備投資需要の回復に伴い、主に中国・アジア向けで好調に推移し、全体では24,106百万円となりました。

産業機器

市場が前年同期と比べ大きく回復したことにより、全体では42,305百万円となりました。

営業利益

売上の増加に伴い、全体では7,490百万円となりました。

#### 4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

##### 売上高

株式会社BMBの株式譲受による通信カラオケ事業の売上が増加したことなどにより、全体では52,805百万円となりました。

##### 営業損失

のれん償却や統合効果の実現の遅れに加え、東日本大震災の影響もあり、2,731百万円の損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動から49,488百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に20,043百万円、財務活動に10,950百万円の資金を支出した結果、当連結会計年度末の資金残高は65,100百万円と、前連結会計年度末に比べ16,069百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

##### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は34,061百万円で、減価償却費24,027百万円、のれん償却額2,568百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の減少1,093百万円、たな卸資産の増加11,799百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払9,077百万円などを差し引いた結果、49,488百万円の資金の増加となりました。

##### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出16,740百万円、無形固定資産の取得による支出4,162百万円、関係会社株式の取得による支出1,280百万円などにより、20,043百万円の資金の減少となりました。

##### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出5,106百万円、配当金の支払5,912百万円などにより、10,950百万円の資金の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	356,565	6.5
パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	31,342	18.0
マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	72,662	188.0
ネットワーク・アンド・コンテンツ (百万円)	41,952	50.5
その他 (百万円)	4,918	29.8
合計 (百万円)	507,441	20.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの生産活動は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	340,193	0.4
パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	29,433	5.3
マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	66,412	108.9
ネットワーク・アンド・コンテンツ (百万円)	52,805	61.3
その他 (百万円)	13,985	13.5
合計 (百万円)	502,830	12.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 「その他」の販売実績には、賃貸収入、リース収入等が含まれております。  
 3. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、グループのさらなる成長にむけた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のための第1段階である「CS B2005」（平成16年3月期 - 平成18年3月期）では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新規事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

「CS B2008」（平成19年3月期 - 平成20年3月期）では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発、設備投資を積極的に行ってまいりました。

平成20年4月にスタートした「CS B2012」（平成21年3月期 - 平成25年3月期）では、「Global Vision 21の実現」にむけて、既存事業の伸張と新規事業を中心とする飛躍の拡大により、平成24年度での売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成をチャレンジ目標として掲げました。しかしながら平成20年秋以降の急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く経済環境が激変したため、平成24年度を最終年度とした「Global Vision 21」の目標到達までの期間を延長いたしました。そのうえで、平成21年度から22年度の2年間は、利益とキャッシュの確保に軸足をおき、次なるチャンスに備えてまいりました。また、経済好転期には再び成長軌道に乗るべく、グローバルに経営基盤をさらに強化するとともに、将来の成長にむけた研究開発投資、アライアンスやM&Aについても検討を進めてまいりました。

このような厳しい事業環境を経て、当社グループは、全ての事業において成長の機会が芽生えていると認識し、「成長への再挑戦」をテーマに、平成24年3月期を初年度とする新中期戦略、「CS B2015」（平成24年3月期 - 平成28年3月期）を策定いたしました。

この「CS B2015」では、全ての事業において成長戦略を推進し、事業拡大を目指すことを目標とし、最終年度である平成28年3月期の業績目標は、売上高7,500億円、営業利益580億円といたしました。中長期ビジョン「Global Vision 21」の達成を目指し、再び成長戦略にチャレンジしてまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、「グローバルに成長戦略を推進し、各カテゴリーにおいてトップクラスのポジションを築く」ことを目標とし、「ビジネスセグメント」と「新興国」をキーワードに、事業の拡大を図っていきます。ビジネスセグメントにおいては、お客様のニーズにあった商品を開発・展開することにより、当社グループの強みであるSOHO/SMB市場におけるポジションを維持・拡大させながら、コーポレート向け市場の事業拡大も目指してまいります。また、新興国においては、販売体制の強化をさらに進めるとともに、モノクロレーザーを中心に各地域のニーズにあった商品を投入し販売拡大を図ります。

家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業では、競争力の高い商品群の投入や、当社グループが強みをもつ職業用刺しゅうマシン領域での事業拡大により、事業の安定成長と高い収益性の確保を図ります。

工業用マシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業では、差別化された商品開発や成長市場向けの商品力を強化するとともに、中国を中心とした新興国における事業成長を支える製造・販売の機能を強化し、事業拡大を図ります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、通信カラオケ事業における収益の最大化を図り、通信カラオケの顧客基盤、技術基盤を活用した新サービス・新規事業の育成と拡大に注力してまいります。

また、新規事業については、ネットワークイメージングデバイス事業において「ドキュメント活用分野」と「遠隔コラボレーション分野」に集中し、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

また、当社は会社の支配に関する方針について次の通り定めております。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### 1) 基本的な考え方

当社グループは、その売上高の70%以上を海外市場で上げており、44の国と地域に16（当社の5工場を含みます。）の生産拠点と52の販売拠点を有し、連結ベースでの従業員も2万9千名を超えております（平成23年3月現在）。当社の企業価値は、当社グループが事業を行っているこれらの国・地域におけるビジネスパートナーとの信頼関係や従業員のモラルに大きく依存しております。

また、当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「“At your side.”な企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から、「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management（ブラザーバリューチェーンマネジメント）」を経営の中核として構築し、常に改善することによ

て、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

このような状況において、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を受け入れるかどうかは、当社経営陣による経営方針およびその推進と比較して、最終的には、当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えますが、当社株主の皆様が、大規模買付行為の当否について適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じ、当該大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社企業価値に与える影響、当該大規模買付行為に代わる提案の有無等について、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。

注1：特定株主グループとは、

( ) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

(ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じとします。）

を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注2：議決権割合とは、

( ) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）

または、

(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各議決権割合の算出にあたっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

## 2) 当社株式の大規模買付行為への対応方針

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、平成21年6月23日開催の第117回定時株主総会で株主の皆様のご承認を受け、その後の取締役会決議により、当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を決定しました。本対応方針は、大規模買付行為についての情報の収集と代替案提示の機会の確保を目的として当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対しては大規模買付ルールの順守を求めるとし、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合には、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

## 3) 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為が以下に定める大規模買付ルールに従って行われることにより、当該大規模買付行為についての情報収集と代替案提示の機会が確保され、ひいては当社株主共同の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、(イ)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して十分な情報を提供しなければならず、(ロ)当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるというものです。具体的には以下のとおりです。

### 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに定められた手続きを順守する旨を約束した書面（以下、「意向表明書」といいます。）をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を示していただきます。

### 情報の提供

次に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および取締役会による意見形成（代替案の提示を含みます。）のために必要十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

1. 大規模買付者およびそのグループの概要
2. 大規模買付行為の目的および内容
3. 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
4. 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付者から大規模買付情報を提供していただくため、当社は、意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると合理的に考えられる場合には、必要十分な情報が揃うまで、当社取締役会は、独立諮問委員会に諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様への判断のために必

要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

#### 取締役会による検討期間

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまでの間は、大規模買付行為を開始することはできません。

すなわち、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日から起算して、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉すること、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会による検討もしくは交渉の結果、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益を最大化させるものであると当社取締役会が判断をした場合には、速やかに取締役会評価期間を終了させ、その旨を開示いたします。

#### 4) 独立諮問委員会

大規模買付ルールに係る当社取締役会の運用の適正性を確保し、大規模買付行為が行われる際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するために独立諮問委員会を設置します。

大規模買付ルールでは、後述の 5)において、対抗措置発動にかかる事項を定めておりますが、このような対抗措置を発動する場合など、大規模買付ルールの運用に関する当社取締役会の重要な判断にあたっては、原則として独立諮問委員会に諮問を行うこととし、当社取締役会はその助言・勧告を最大限尊重するものいたします。独立諮問委員会の詳細は後記のとおりです。独立諮問委員会の詳細については、当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するという趣旨に合致する合理的な範囲内で、取締役会の決議により、変更され得るものとします。

#### 5) 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、当社企業価値ひいては株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択します。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者に新株予約権の行使を認めない旨の条件または当社が新株予約権の一部を取得する場合に、特定株主グループに属する者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項を付するなど、大規模買付ルールを順守しない者への対抗措置としての効果を勘案した条件等を設けることがあります。

大規模買付ルールが順守されている場合、当社取締役会は、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、株主の皆様ご意思に基づくことなく当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすことが明らかな場合として、例えば以下の から までに掲げられる行為等が意図されている場合を想定しております。

株式を買い占め、その株式について当社に対して高値で買取りを要求する行為

当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに大規模買付者の利益を実現する経営を行うような行為

当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で株式を売り抜ける行為強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式売買を行うことをいいます）等株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれのある買付である場合

対抗措置の発動や選択については、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の助言を求め、また社外取締役や監査役の見解も十分尊重し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会で決定し、適時適切な開示を行います。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主共同の利益の観点から株主の皆様ごの意見を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

#### 6) 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保

証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記 5)において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意くださるようお願いいたします。

#### 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがあります。ただし、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様(大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。)が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。ただし、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、無償割当ての中止、または新株予約権の行使期間開始日前日までに当社が当社株式を交付することなく無償での新株予約権の取得を行うことがあります。この場合、1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じないことから、1株当たりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てにつきましては、当社取締役会が別途定める割当て期日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様へ新株予約権が割当てられますので、新株予約権を取得するためには、新株予約権の割当て期日までに振替手続を完了していただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを実施することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

また、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会が定める日をもって特定株主グループに属する者以外の株主の皆様が有する新株予約権を当社が取得し、これと引換えに当社株式を交付する場合があります。この場合には、特定株主グループに属する者以外の株主の皆様は当社が取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使のための金銭を払い込むことなく、当社による取得の対価として、新株予約権の目的となる当社株式を受領することになります。なお、取得の対象となる株主の皆様には、別途ご自身が特定株主グループに属する者でないこと等を確認する当社所定の書式による書面や、振替株式を記録するための口座の情報をご提出いただくことがあります。

#### 7) 本対応方針の発効日および有効期限

本対応方針は、平成21年6月23日に開催された当社株主総会後に最初に開催される当社取締役会の決議をもって同日より発効し、有効期限は、平成24年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点までとします。

なお、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から本対応方針を随時見直し、取締役会の決議により、必要に応じて本対応方針を廃止し、または変更する場合がございます。また、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針は廃止されます。

当社は、本対応方針が廃止され、または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

#### 8) 本対応方針の合理性についての当社取締役会の判断

##### 1. 本対応方針が当社の基本的な考え方に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、または株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保するためのものであり、当社の基本的な考え方(前記 1))に沿うものです。

##### 2. 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は以下の理由から、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

##### 株主意思を反映するものであること

本対応方針は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て、その株主総会終了後の当社取締役会の決議をもって発効しております。また、本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

#### 独立性のある社外者の助言・勧告の尊重

当社は、本対応方針の運用の適正性を確保し、大規模買付行為が行われた際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するために独立諮問委員会を設置いたします。当該独立諮問委員会は、諮問を受けた事項について審議・決議し、その決議内容に基づいて当社取締役会に対し助言または勧告し、当社取締役会は、当該助言・勧告を最大限尊重します。

「買収防衛策に関する指針」「買収防衛策の在り方」を踏まえた設計

本対応方針は、平成17年5月27日付の経済産業省・法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足し、かつ平成20年6月30日付の企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されています。

廃止が困難なものでないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。また、当社取締役の任期は1年であることから、大規模買付者が自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、特に長期の期間を要することなく本対応方針の廃止が可能です。

#### （独立諮問委員会の概要）

##### 1. 構成員

独立諮問委員会の委員は、当社の業務執行者から独立している者で、員数は3名以上とし、実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、企業・経済活動に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは会社法等を主たる研究対象とする研究者またはこれらに準ずる者の中から、当社取締役会が選任します。

独立諮問委員会の委員の任期は、選任後1年内に終了する事業年度に関する定時株主総会后、最初に開催される取締役会終了時までとします。再任は妨げません。

ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではありません。

なお、取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議をした場合、独立諮問委員会委員の任期は本対応方針の廃止と同時に終了します。

##### 2. 決議要件

独立諮問委員会の決議は、原則として、独立諮問委員会委員のうち3分の2以上が出席し、その過半数をもってこれを行います。ただし、やむを得ない事由があるときは、独立諮問委員会委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行うことができます。

##### 3. 決定事項その他

独立諮問委員会は、当社取締役会の諮問がある場合には、これに応じ、主として以下の各号に記載された事項について精査、検討、審議等のうえ決定し、その決定の内容をその理由を付して当社取締役会に対して助言・勧告します。当社取締役会は、この独立諮問委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行います。なお、独立諮問委員会の各委員および当社各取締役は、こうした決定にあたっては、専ら当社企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としません。

大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲

大規模買付者が大規模買付ルールを順守したか否か

大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすものであるか否か

対抗措置の発動の可否、およびその内容の妥当性

その他当社取締役会が諮問した事項

また、独立諮問委員会は、適切な判断を確保するために、上記判断に際して必要かつ十分な情報収集に努めるものとし、合理的な範囲内における当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができます。

また、当社の取締役、監査役、従業員その他の独立諮問委員会が必要と認める者の出席を要求し、独立諮問委員会が求める事項に関する説明を求めることができます。

なお、独立諮問委員会は、当社取締役会の諮問がある場合のほか、定期的に委員会を開催し、中期経営計画の進捗状況をはじめ、当社の経営状況について、当社取締役その他独立諮問委員会が必要と認める者から報告を受けるものとします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場競争

当社グループの各事業は、プリンティング事業を始めとして事業を展開する多くの市場において他社との激しい競争にさらされています。一部の競合他社は当社グループよりも多くの経営資源を有しているほか、今後市場環境の変化により新規競合他社の参入、あるいは競合先間の提携が行われ、競争が更に激化することが想定されます。これらの要因により現在の市場シェアを維持できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 人材確保

当社グループは研究開発に力を入れ、他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積を進めていますが、労働市場における人材の獲得競争も激化しております。有能な人材の採用や雇用の継続が困難になった場合、研究開発に十分な資源を投入できなくなるなど、製品競争力の低下を招き、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 知的財産権

当社グループは、必要に応じて、特許等の知的財産権に関するライセンス契約を他社と締結しつつ、事業活動を行っています。それら契約に基づくロイヤルティの収支は、業績の変動要因となり得、また、契約の条件によっては、事業活動における制約となる可能性があります。研究開発等の結果獲得した当社独自の技術を完全に保護することには限界があり、第三者による知的財産権の侵害や模倣品の製造・販売が起きる可能性があります。一方で他社から同様な訴えがなされる可能性もあり、これらは当社グループの業績に一定の影響を与える可能性があります。なお、当社グループは、発明報奨規程を設け、それに則り、発明者に対する報奨等を適切に行っています。しかし、その対価をめぐる、発明者と争いになる可能性があります。

##### (4) 品質管理

当社グループは高品質の魅力ある製品を提供するため、厳格な品質管理基準に従って生産管理体制を確立し、製品の製造を行っております。しかし、すべての製品に対し欠陥がなく、将来に製品安全問題や品質問題が発生しないという保証はありません。それらの重大な問題が発生した場合、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、顧客の当社グループ製品への購買意欲を減少させ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (5) 為替・金利

当社グループは、海外での製造・販売比率が高く、外貨建取引に伴う将来の為替変動リスクが発生します。そのリスク低減のため、外貨建取引における受取と支払のリンク率向上を図る一方で、短期的には為替予約取引を行うなど、リスクを効率的に管理し、回避するよう努めています。しかし、中国・東南アジア等、主要な製造拠点の所在地域の通貨が上昇した場合、製造・調達コストを押し上げる要因になるなど、中長期的な為替レートの変動が、財務諸表等に一定の影響を及ぼすことが想定されます。また、金利変動リスクに対しては、固定金利での資金調達や金利スワップ等の金融商品を活用してリスクの軽減に努めていますが、市場金利の上昇等が調達コストの増加につながる可能性があります。

##### (6) 原材料の価格高騰

当社グループの製品に使用されている樹脂材料や鋼板などの原材料価格が上昇した場合、製造コストを押し上げる要因になります。これらの影響を製品の販売価格に転嫁できない、あるいは経費削減、能率改善でコストを十分に吸収できない場合、将来の収益性に一定の影響を及ぼすことが想定されます。

##### (7) 法的規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、様々な関連法規や規制の適用を受けています。グループ全体でこれらを遵守すべく内部統制の仕組みを強化しているほか、リスク管理体制の整備を進めています。万が一これらの規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの事業活動が制限される可能性、費用負担の増加につながる可能性があります。

(8) 情報ネットワーク

当社グループは生産管理・販売管理及び財務等に関する情報をネットワークを通して管理しています。情報の保存、設備の保全等の対策には万全を期していますが、万が一ネットワークの切断、システムの停止等が発生した場合、これらは事業活動の阻害要因となり得ます。また、コンピュータウィルスの感染やハッキングなどにつきましても、十分な予防措置を講じておりますが、予期し得ない外部からの侵入や攻撃がなされた場合、その内容や規模によっては、事業活動に悪影響を与える可能性があります。

また、内部統制への対応として、財務報告の信頼性を維持し高めることが求められている中、IT全般統制の視点から情報システムの開発・保守・運用業務の品質向上活動を継続し、適正なIT業務運用に努めております。しかしながら、予期しない統制上の問題が生じた場合には、財務報告の信頼性を担保できないような状況が起こり得ることも考えられます。

(9) 情報セキュリティ

当社グループでは、情報管理規程を定めると共に情報管理委員会を設け、継続的な情報リスクマネジメント活動により、情報セキュリティ運用ルールを策定しております。その運用ルールに基づき社内教育を通じて、個人情報及び機密情報の漏洩を防ぐべく万全の努力をしております。さらに、個人情報へのアクセスに関しましては、アクセス制御やアクセスログ管理を行っており、個人情報の不正な取り扱いを回避しております。しかしながら、何らかの原因で個人情報が外部に漏洩した場合、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの事業活動や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客サービスの充実を目指して、お客様向けにWebサイトに製品情報やサポート情報の提供を行っております。このようなWebサイトにつきましては、安全な情報セキュリティレベルを維持することに努めておりますが、想定されない外部攻撃により、Webサイトの改ざんや不正なサイトへ誘導などの行為がなされた場合には、事業活動に悪影響を及ぼすことが考えられます。

(10) 今後の事業展開・見通し

当社グループは既存事業の伸張と新規事業を中心とする事業拡大実現のため、研究開発等の実行に加え、M&Aを含む戦略投資を積極的に実施してまいります。

当社グループが従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスクが新たに発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A等の実施においては、事業の統合に当初想定以上の負荷がかかること等により、予想された通りの投資効果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 災害・その他

当社グループはその生産・販売拠点の多くを、海外に置いています。主要な生産拠点は中国・マレーシア・ベトナム等であり、販売拠点は世界各国に広がっています。これら諸拠点においては、防災活動として、防火対策や地震・台風等の自然災害に対する一定の施策を講じています。しかし予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病、ストライキまたは労働争議、想定を超える規模の自然災害等）により社会的混乱が広まれば、部品調達体制も含めた生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、本社機能が位置する日本でも東海地震を想定した防災危機管理体制を確立していますが、想定を超える規模の地震等により、一定の被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先 (国名)	内容	契約期間
当社	キヤノン株式会社 (日本)	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成21年6月27日から対象特許の満了日まで
"	株式会社リコー (日本)	電子写真技術及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成21年10月1日から5年間
"	Lemelson Medical, Education and Research Foundation (米国)	画像処理技術及びバーコード技術等に関する特許実施権の許諾	平成10年4月2日から対象特許の満了日まで
"	International Business Machines Corporation (米国)	事務用機器に関する特許実施権の許諾	平成19年5月30日から6年間

## 6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動においても「顧客満足」を基本に据え、『私たちがお客様に「満足」を提供するにはどうしたらいいのか?』を常に意識して取り組んでおります。まずお客様にとっての満足が何であるのかを知るために、お客様が当社に対して期待する声(価値)を集め、それを最大限に生かすために私たちが何をすべきかを選択しております。

お客様が求める満足をカタチにするために、お客様の期待を商品として具体化させ、最先端の技術を持った開発スタッフによって当社でしかできない商品コンセプトを作り込んでいきます。

研究開発に従事する者は、グループ全体で2,036人にのぼっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、36,252百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発内容や研究開発成果及び研究開発費は、次の通りであります。

なお、前連結会計年度においてその他事業のセグメントで報告しておりました新規事業開発部門の研究開発活動については、当連結会計年度よりプリンティング・アンド・ソリューションズ事業に含めて記載しております。

### (1)プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

プリンティング技術を追求し、ワークスタイルの革新を提案します。代表的な製品開発としては、コンパクト性を追求したプリンターやファクスのほか、1台にプリンター・ファクス・コピー・スキャナーなどの機能を搭載した複合機、また、全世界で高いシェアを誇るラベルライターがあります。これらの情報通信機器で、SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)からビジネスオフィスまで、幅広いニーズにお応えし、「カラーのブラザー」としての市場ポジション確立を目指しています。また、モバイルプリンターなどユニークな製品開発で、特定用途の市場におけるさまざまなソリューションを提案しています。新規事業開発部門は、ネットワークイメージングデバイス事業を担っていきます。ブラザーグループのコア技術などを活かし、次世代のワークスタイルの多様化へのソリューションとなる製品の開発を進めています。

また、海外生産が加速する流れの中で、モノ創り企業としての足腰を固めるため、製造をサポートするための生産技術開発を行い、モノ造りの早い段階での性能・品質の作りこみを目的としたプロセス改革も推進しています。

当連結会計年度の主な成果としては、「ジャスティオ」シリーズでは、自動両面プリント搭載モデルにおいて国内最薄を実現し、高速プリントも可能な「小型×高性能」モノクロレーザープリンター「HL-2240D/2270DW」、印刷速度の大幅な高速化を実現し、自動両面プリント機能を搭載した高耐久A4カラーレーザープリンター&複合機「HL-4570CDW」「MFC-9460CDN」、 「マイミーオ」シリーズでは、付属の通信ボックス(子機の充電台兼用)に電話機能を集約させ、ファクスのデータは無線LAN経由で本体と送受信を行うコードレス子機付き複合機「MFC-J850DN/DWN、J800D/DW」をはじめ、ラインアップを一新し、7タイプ計11機種等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、31,286百万円であります。

## (2) パーソナル・アンド・ホーム事業

家庭用ミシンや刺しゅう機を中心としたソーイング関連の製品とサービスの開発で、手づくりの楽しさを提案します。従来型のミシンに加え、パソコンを介してインターネットに接続する「ソーイングステーション」など、ITを活用した製品とサービスの開発を行って、手づくりの新しい可能性を広げます。

当連結会計年度の主な成果としては、家庭用刺しゅうミシンとして、手軽に刺しゅうを楽しめるエントリーモデル「Family Marker（ファミリーマーカ―）FM1100 / FM800」、針付近を映す小型カメラなど便利な機能を豊富に搭載し、高品質な刺しゅうを上げることができる1頭10針の職業用刺しゅうミシン「PR-1000」（海外モデル）の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,338百万円であります。

## (3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

使いやすさ、高品質な縫製、省エネルギーを実現した工業用ミシンの製品開発や、自動車やハードディスクドライブ、携帯電話などの部品加工に最適な工作機械の製品開発を通じて、お客様の生産性向上と新たな価値創出をお手伝いしています。

当連結会計年度の主な成果としては、工業ミシンでは、デジタルテンションによる数値管理で安定した美しい縫いを実現した本縫ダイレクトドライブ電子閉止めミシン「KE-430F」、及び本縫ダイレクトドライブ電子ボタン付けミシン「BE-438F」、新モーターとコントロールボックス搭載で従来機比61%減の消費電力を実現した2本針本縫ミシン「Cシリーズ」9機種、工作機械CNCタッピングセンターでは、サイクルタイムを約15%削減し生産性を向上した小物精密部品加工に最適なコンパクトマシン「TC-20B」、従来機比2倍以上の主軸モータートルクを実現した幅広い加工に対応するスタンダードマシン「TC-S2DN」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、2,247百万円であります。

## (4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

通信カラオケ事業を中心に、音楽データを活用したコンテンツサービス、およびコンテンツ配信システムなどを開発しています。

当連結会計年度の主な成果としては、VPN機能を搭載した無線LAN VoIPルーター「MIP-3010」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,223百万円であります。

## (5) その他事業

当事業に係る研究開発費は、158百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般的に認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産、負債の計上、重要な偶発事象及び後発事象の開示、並びに連結会計年度における収入、費用の計上を行うために、見積り及び仮定設定を行う必要があります。これらの見積りは、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる仮定に基づいて行っており、他の方法では判定しにくい資産、負債及び収入、費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において、重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 投資の減損

市場価格のある有価証券の時価が著しく下落した場合、かつ、その下落が一時的でない場合、当該期末日より概ね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みを合理的根拠（帳簿価額を下回った期間、下落幅、当該会社の財務状況及び将来展望等）に基づいて検討し、回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに業績の回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### たな卸資産の評価

当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。在庫の経過期間、市場価値に基づいた時価の見積り額と原価との差額を評価損として計上しております。将来における実際の需要、市場価値が見積り額よりも低下した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、債権の回収可能額が直近の見積り額より減少し、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### 製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来に発生すると見込まれるアフターサービス費用の見込額を過去の実績を基礎として計上しております。過去の実績と実際の製品不良率または修理コストが異なる場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

将来減算一時差異等についてその回収可能性を十分に検討し、実現可能性が高いものに限って繰延税金資産を計上するため、必要に応じて評価性引当額を控除しております。評価性引当額の控除にあたっては、収益力に基づく将来の課税所得の十分性及び現実的かつ継続的なタックスプランニングを判断材料としております。将来の事業動向の変化により繰延税金資産の全部または一部を実現できないと判断した場合、当該期間に繰延税金資産の調整を行い費用計上することがある一方、繰延税金資産を実現できると判断した場合、計上していなかった繰延税金資産を計上し、利益が増加することがあります。

## 退職給付会計

当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金を計上しております。これらの見込額は、割引率、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率等の仮定に基づいて計算されます。そのため、実際の結果が仮定と異なった場合、または仮定自体が変更された場合には将来の退職給付費用額に影響を与えます。例えば、割引率の低下は退職給付債務を増加させます。この増加額は数理計算上の差異の償却として将来にわたって費用処理され、退職給付費用を増加させることとなります。

## 資産除去債務

不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復費用等の支出に備えるため、将来に発生すると見込まれる原状回復費用の支出見込み額を過去の実績を基礎として算定し、これを現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として負債計上しております。過去の実績と実際の原状回復費用等が異なる場合には、退去時に追加の費用負担が必要となる可能性があります。また、原状回復費用の支出見込み額に重要な見積もりの変更が生じた場合には、有形固定資産の帳簿価額が増減し、将来の減価償却費に影響を与えることとなります。

## (2) 経営成績

### 概要

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における経済情勢を振り返りますと、中国を中心とした新興国経済が内需拡大を背景に好調に推移し、先進国においても、ユーロ圏での財政不安などによる減速はあったものの、全体的には緩やかながら回復基調にありました。日本においても、緩やかな景気回復傾向があったものの、年間を通じた円高傾向の継続に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、先行きへの不透明感が生じております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナス影響があるものの、主に産業機器及び工業用ミシンが市場の急回復を受けて大幅に増収となったことにより、売上高は前年同期比12.7%増の5,028億3千万円となりました。営業利益は、為替のマイナス影響があるものの、売上の大幅な増加に伴い、前年同期比35.5%増の360億9千2百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に伴い、前年同期比30.2%増の386億1千2百万円となりました。当期純利益は、前年同期比33.7%増の262億3千8百万円となりました。

\* 当連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル： 85.82円 ユーロ： 113.56円

\* 前連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル： 93.04円 ユーロ： 130.62円

### 売上高

セグメント別の売上高は次の通りであります。

#### < プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 >

売上高 340,193百万円

##### 通信・プリンティング機器

アジア他を中心に、各地域で堅調に推移したものの、為替のマイナス影響により、全体では303,352百万円となりました。

##### 電子文具

各地域で堅調に推移したものの、為替のマイナス影響により、全体では36,841百万円となりました。

#### < パーソナル・アンド・ホーム事業 >

為替のマイナス影響があるものの、主に米州で売上が増加したことにより、全体では29,433百万円となりました。

#### < マシナリー・アンド・ソリューション事業 >

売上高 66,412百万円

##### 工業用ミシン

縫製産業における設備投資需要の回復に伴い、主に中国・アジア向けで好調に推移し、全体では24,106百万円となりました。

##### 産業機器

市場が前年同期と比べ大きく回復したことにより、全体では42,305百万円となりました。

<ネットワーク・アンド・コンテンツ事業>

株式会社BMBの株式譲受による通信カラオケ事業の売上が増加したことなどにより、全体では52,805百万円となりました。

営業損益

セグメント別の営業損益は次の通りであります。

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

為替のマイナス影響があるものの、主に通信・プリンティング機器の売上増により、全体では27,092百万円の営業利益となりました。

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

売上の増加及び売上構成の改善に伴い、全体では2,941百万円の営業利益となりました。

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

売上の増加に伴い、全体では7,490百万円の営業利益となりました。

<ネットワーク・アンド・コンテンツ事業>

のれん償却や統合効果の実現の遅れに加え、東日本大震災の影響もあり、2,731百万円の営業損失となりました。

(3) 資金調達と流動性、及びキャッシュ・フロー

資金調達と流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムの構築を進めてまいりました。また、手元流動性の補完として複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの結果、資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物と未使用のコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性と位置付けています。当連結会計年度末現在、当社グループは現金及び現金同等物65,100百万円を保有しております。

また、複数の金融機関と合計30,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、未使用額は30,000百万円です。これらを合わせると、当社グループは手元流動性を95,100百万円確保しております。これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は8,636百万円で、主な通貨は日本円であります。また、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は250百万円であり、日本円による固定金利調達であります。普通社債の残高は日本円で15,500百万円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しております。当連結会計年度末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1です。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、コミットメントライン契約を含めた手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の50,348百万円より860百万円少ない149,488百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも増加したものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の18,061百万円より1,982百万円多い120,043百万円の資金を使用しました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の32,172百万円より21,222百万円少ない10,950百万円の資金を使用しました。有利子負債については、前連結会計年度より21,936百万円少ない15,029百万円の支出となりました。なお、配当金の支払には、前連結会計年度より537百万円多い15,912百万円を使用しました。

これらの活動の結果、為替レートの変動が海外連結子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響を含めると、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に対して16,069百万円増加し、65,100百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において11,033百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業において678百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業において956百万円、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において4,010百万円、その他事業及び全社で3,108百万円、全体としては19,787百万円であります。

プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の11,033百万円の主な内容は、通信・プリンティング機器関連の生産設備で、当社において7,891百万円、在外製造子会社において2,268百万円であります。

パーソナル・アンド・ホーム事業の678百万円の主な内容は、家庭用ミシン関連の生産設備で、当社において255百万円、在外製造子会社において206百万円であります。

マシナリー・アンド・ソリューション事業の956百万円の主な内容は、工業用ミシン・工作機械関連の生産設備で、当社において609百万円であります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業の4,010百万円の主な内容は、カラオケ関連の機器、情報システム関連の投資で、子会社において4,005百万円であります。

その他事業及び全社の3,108百万円の主な内容は、建物の新築及び改修、情報システム関連の投資であります。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、上記設備投資金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資が含まれております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
瑞穂工場 (名古屋市瑞穂区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、その他	通信・プリンティング機器、電子文具及び家庭用ミシンの研究開発設備	6,384	609	337 (42)	5,110	12,442	2,094 [382]
星崎工場 (名古屋市南区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、その他	プリンターヘッドの試作加工設備	1,189	2,341	10 (32)	290	3,832	375 [82]
港工場 (名古屋市港区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	通信・プリンティング機器、各種部品加工	647	340	3 (27)	92	1,083	101 [20]
桃園工場 (名古屋市瑞穂区)	その他	研究開発設備	481	450	12 (4)	173	1,116	[2]
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、マシナリー・アンド・ソリューション、ネットワーク・アンド・コンテンツ、その他	通信・プリンティング機器、電子文具、工業用マシン、工作機械及び通信カラオケの生産設備	3,891	1,262	160 (133)	527	5,841	521 [285]
物流センター (名古屋市南区) * 1	その他	物流設備	484	4	135 (22)	25	649	[ ]
技術開発センター (名古屋市瑞穂区)		研究開発設備	1,102	447	396 (4)	385	2,332	270 [38]
本社 (名古屋市瑞穂区)		その他の設備	1,385	7	71 (4)	3,727	5,192	245 [16]

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザー不動産㈱ びい 千種賃貸ビル (名古屋市千種区) 他10件	その他	貸店舗、貸事務所、ワンルームマンション	1,297	8	3,487 (9)	10	4,803	

### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) サービスディストリビューションセンター (アメリカ合衆国 テネシー州)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	物流設備	2,399	266	1,182 (416)	33	3,882	318 [ ]

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
ブラザーインダストリーズ (U.S.A.) (アメリカ合衆国 テネシー州) * 2	プリンティング・アンド・ソリューションズ	OEM製品(メーリングプリンター)の生産設備	37	35	( ) [14]	15	88	143 [102]
ブラザーインダストリーズ (U.K.) (イギリス ウェールズ レクサム)	プリンティング・アンド・ソリューションズ	プリンター、複合機等の消耗品の生産設備	85	58	( )	184	328	229 [10]
ブラザーインダストリーズ テクノロジー(マレーシア) (マレーシア ジョホール) * 2	"	"	423	601	31 ( ) [42]	249	1,306	923 [1,341]
兄弟高科技(深?)有限公司 (中国広東省 深?市) * 2	"	プリンター、複合機の生産設備	348	588	( ) [108]	226	1,163	6,442 [948]
兄弟工業(深?)有限公司 (中国広東省 深?市) * 2	"	"	279	368	( ) [81]	543	1,192	3,966 [2,230]
ブラザーインダストリーズ (ベトナム) (ベトナム ハイズン省) * 2	"	"	1,563	566	( ) [54]	68	2,198	3,928 [416]
珠海兄弟工業有限公司 (中国広東省 珠海市) * 2	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム	電子文具、家庭用ミシンの生産設備	453	414	( ) [30]	348	1,216	2,526 [ ]
台弟工業股?有限公司 (台湾 高雄市) * 2	パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシンの生産設備	149	16	( ) [9]	108	274	259 [ ]
兄弟機械(西安)有限公司 (中国陝西省 西安市) * 2	マシナリー・アンド・ソリューション	工業用マシン、産業機器の生産設備	489	847	( ) [47]	321	1,658	529 [403]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計であります。
2. \* 1 : 持分法適用子会社ブラザーロジテック(株)へ貸与中の建物及び構築物352百万円を含んでおります。  
 \* 2 : 建物及び構築物、土地の一部または全部を賃借しております。土地の面積については、[ ]で外書しております。
3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション	オフィスビル	平成8年12月20日～ 平成24年12月31日	204	346

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しておりますが、当社グループは国内外において多種多様な事業を行っており、その設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。なお、報告セグメントごとの計画金額も決定しておりません。

(注) 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,535,866	277,535,866	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	277,535,866	277,535,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年2月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	32 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月20日 至平成49年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成48年3月19日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成48年3月20日から平成49年3月19日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成20年2月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	516(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,600(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成50年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が平成49年3月24日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成49年3月25日から平成50年3月24日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成21年 2月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,145 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,500 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年 3月24日 至平成51年 3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が平成50年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成50年3月24日から平成51年3月23日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成22年2月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	983(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,300(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年3月24日 至平成52年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成51年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成51年3月24日から平成52年3月23日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成23年 2月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	835 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,500 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年 3月24日 至平成53年 3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成52年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成52年3月24日から平成53年3月23日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)		277,535,866		19,209	100	16,114

(注)ブラザーテクノ(株)との合併(平成15年4月1日付)に伴い、合併差益が生じ、資本準備金が増加しています。  
 当社はブラザーテクノ(株)の全株式を所有していたため、新株の発行及び資本金の増加はありません。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		67	37	347	356	6	15,637	16,450	
所有株式数 (単元)		889,848	16,719	462,474	752,724	60	650,891	2,772,716	264,266
所有株式数 の割合(%)		32.09	0.60	16.68	27.15	0.00	23.48	100.00	

(注)1 自己株式8,795,531株は、「個人その他」に87,955単元及び「単元未満株式の状況」に31株含まれておりま  
 す。

なお、自己株式8,795,531株は株主名簿記載上の株式数であり、実質保有残高は8,794,531株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元及び50  
 株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,926	8.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,880	5.00
日本マスタートラスト信託銀行 株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,413	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,364	4.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,398	3.03
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	5,000	1.80
朝日實業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町12番3号	4,610	1.66
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスター トラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	4,225	1.52
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	3,849	1.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,796	1.37
計		91,463	32.96

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して  
 おります。
2. 当社所有の自己株式8,794千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.17%)は、上記の表に含めてお  
 りません。
3. ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託  
 口)、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て当該各社の信託業務  
 に係る株式であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,794,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,477,100	2,684,761	同上
単元未満株式	普通株式 264,266		
発行済株式総数	277,535,866		
総株主の議決権		2,684,761	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業(株)	名古屋市瑞穂区苗代町 15番1号	8,794,500		8,794,500	3.17
計		8,794,500		8,794,500	3.17

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第238条の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を発行する方法によるものであり、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員 なお、人数等の詳細については、取締役会にて決定する。 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	取締役については130,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日より1年が経過した日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の発行事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 執行役員については、平成22年2月25日開催の取締役会において付与対象者とすることが決議されております。

2. 当社が、株式分割(株式無償割当を含む)・株式併合等を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合、または、合併・会社分割・株式交換・株式移転をする場合、当社は必要と認める株式の数を調整できるものとします。
3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,245	9,307,820
当期間における取得自己株式	179	212,255

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	31,030	28,909,221	24	28,872
保有自己株式数	8,794,531		8,794,686	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 当事業年度におけるその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数30,700株、処分価額の総額28,544,991円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数330株、処分価額の総額364,230円)です。また、当期間におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。

### 3【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE)1%程度を配当の下限水準と定めております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨定款に定めております。

なお、内部留保につきましては、中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現にむけて、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新規事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	3,224	12.0
平成23年5月13日 取締役会決議	3,224	12.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,707	1,898	1,657	1,148	1,353
最低(円)	1,036	931	420	716	875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,080	1,243	1,275	1,292	1,353	1,323
最低(円)	1,014	1,016	1,184	1,205	1,248	1,008

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長*		小池 利和	昭和30年10月14日生	昭和54年4月 昭和57年8月  平成4年10月 平成12年1月 平成16年6月 平成17年1月  平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 ブラザーインターナショナルコー ポレーション(U.S.A.)出向 同社取締役 同社取締役社長 当社取締役 ブラザーインターナショナルコー ポレーション(U.S.A.)取締役会長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	18
代表取締役 専務執行 役員*	プリンティ ング・アンド・ ソリューションズ事業統括  兼 営業企画部、 商品企画部、 製造企画部 担当	古河 勇治	昭和26年1月12日生	昭和49年4月  昭和53年11月 平成8年6月  平成12年3月  平成15年1月 平成15年2月  平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	ブラザーミシン販売(株)(平成11年 4月当社に合併)入社 当社入社 当社イメージ機器事業本部 周辺 機器事業部 営業企画部長 ブラザーインターナショナルシン ガポール 取締役社長 ブラザーインターナショナルヨー ロッパ 取締役会長兼社長 ブラザーホールディング(ヨー ロッパ)取締役社長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)	(注4)	14
代表取締役 専務執行 役員*	ネットワーク ・アンド・コ ンテンツ事業 統括 兼 QM推進部、CS 推進部、開発 管理部、知的 財産部、N&C事 業推進部、 ネットワーク システム開発 部 担当	石川 茂樹	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 平成7年6月  平成9年10月 平成12年6月  平成14年4月  平成14年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社イメージ機器事業本部 画像システム事業部製造部長 当社画像システム事業部長 当社執行役員 インフォメーショ ン・アンド・ドキュメント カン パニー エグゼクティブバイスプ レジデント 当社執行役員 インフォメーショ ン・アンド・ドキュメント カン パニー プレジデント 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)	(注4)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		新美 春之	昭和11年4月5日生	昭和35年1月 昭和54年12月 昭和59年1月 昭和60年1月 平成5年3月 平成5年9月 平成7年3月 平成10年2月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年3月	シェル石油㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 昭和シェル石油㈱常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長兼CEO 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 昭和シェル石油㈱名誉会長 (現任)	(注4)	16
取締役		平野 幸久	昭和13年2月25日生	昭和36年4月 平成元年12月 平成2年9月 平成9年6月 平成10年5月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタモーターマニュファクチャリング(UK) 取締役社長 トヨタ自動車㈱ 取締役兼欧州事業部長 関東自動車工業㈱ 取締役社長 中部国際空港㈱ 代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任) 中部国際空港㈱ 相談役(現任)	(注4)	3
取締役		西條 温	昭和17年7月24日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	住友商事㈱入社 同社取締役 米国住友商社会社副社長 住友商事㈱常務取締役 同社専務取締役 米州総支配人 米国住友商社会社社長 住友商事㈱取締役副社長 同社取締役副社長執行役員 同社副社長執行役員 住商情報システム㈱顧問 同社代表取締役会長 同社特別顧問 (社)日本ケーブルテレビ連盟 理事長(現任) 住友商事㈱顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	1
監査役 常勤		成田 正人	昭和29年1月28日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 兄弟機械設備(上海)有限公司 董事長(総経理) 兄弟(中国)商業有限公司 董事長(総経理) 当社監査役室長 当社監査役(現任)	(注5)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 正昭	昭和18年4月30日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年5月 平成20年6月 平成23年5月	岡谷鋼機㈱ 入社 同社経理本部長 同社取締役 経理本部長委嘱 同社取締役 企画部 経理部門 担当、審査本部長委嘱 同社常務取締役 企画部 経理部門 担当、審査本部長委嘱 同社常務取締役 企画部 人事総務・経理・審査部門担当 同社代表取締役 専務取締役 管理部門管掌 関連事業部担当 当社監査役(現任) 岡谷鋼機㈱参与(現任)	(注6)	-
監査役		松尾 邦弘	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 平成11年12月 平成14年1月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年9月 平成18年11月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	東京地方検察庁検事 法務事務次官  最高検察庁次長検事 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録(現任) 松尾邦弘法律事務所開設 旭硝子株式会社社外取締役 (現任) トヨタ自動車株式会社社外監査役 (現任) 三井物産株式会社社外監査役 (現任) 株式会社損害保険ジャパン社外監 査役(現任) 株式会社小松製作所社外監査役 (現任) 株式会社東京証券取引所グループ 社外取締役(現任) 株式会社東京証券取引所社外監査 役(現任) 当社監査役(現任)	(注7)	-
監査役		海野 隆雄	昭和22年3月22日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年12月 平成23年6月	株式会社三井銀行 入行 株式会社さくら銀行取締役 株式会社三井住友銀行常務執行役 員 さくらカード株式会社代表取締役 社長 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホー ルディングス株式会社)社外監査 役(現任) 長谷川香料株式会社取締役兼専務 執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注7)	-
計							86

- (注) 1. ブラザー工業役員持株会における持分を含み、千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 取締役新美春之、平野幸久及び西條温は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
  3. 監査役宮崎正昭、松尾邦弘及び海野隆雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  7. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  8. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名、グループ執行役員は5名で、上表において\*印を付した取締役3名は執行役員を兼務しております。この他、常務執行役員3名・長谷川友之、浅井侯序、松本勇美夫、執行役員8名・高次正樹、藤井宗高、亀之内孝文、川那辺祐、鈴木雅彦、佐々木一郎、三輪祐司、服部親将、グループ常務執行役員3名・片山俊介、神谷純、石川博、グループ執行役員2名・石黒裕司、石黒雅で構成されております。なお、グループ執行役員は、グループ子会社への出向者を対象とした執行役員であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は次の通りであります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の基本方針の中で、経営資源の最適化と顧客価値の創造により企業価値を長期的に高めること、さらに、株主に対する積極的な企業情報の提供により企業の透明性を高めて株主との間に長期的信頼関係を築くことなどを掲げております。また、順法精神及び倫理観をもって行動することを規範としております。そして、かかる基本方針の実現と規範の徹底のために組織体制を整備することをグループの重要な課題の一つと捉えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

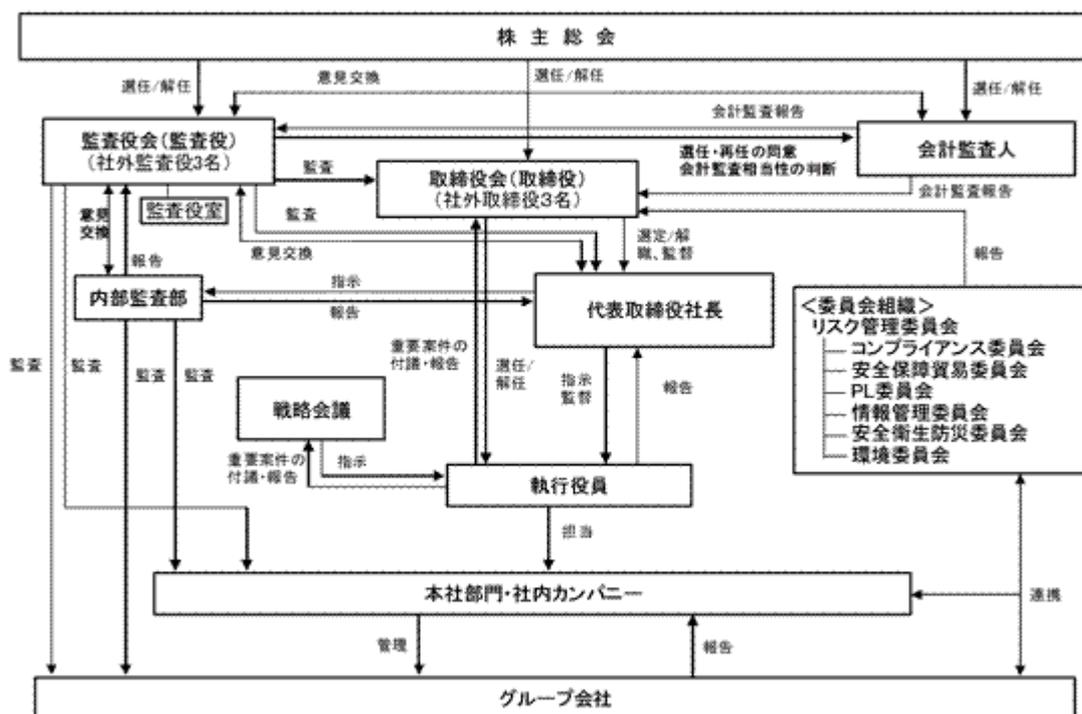
当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監査役が監査していく体制を基本としております。取締役会、監査役会、会計監査人のほか、役付執行役員を中心に構成される戦略会議、内部監査部門、及び内部統制とリスク管理体制の充実のための各種委員会を設置しております。

また、当社では、社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

#### 当該会社の機関を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えており、多数決原理に服しない形で経営陣を監視する監査役による監査に加え、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みとして、複数の独立した取締役による監督がふさわしいと考えており、現状としても取締役のうち1/2を社外取締役が占めております。

#### 会社の機関・内部統制の関係



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役6名(うち社外取締役3名)で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

また当社では、社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。執行役員は取締役もしくは従業員の中から取締役会にて選任され、担当する部門の業務執行の責任を負います。

さらに、役付執行役員を中心に構成される戦略会議を、原則月2回と必要に応じて随時、開催しております。戦略会議は、社長が議長となって、グループ全般の業務範囲に関する戦略立案及び業務執行の審議を行っております。また、問題の予防や解決のため国内外の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。

#### リスク管理体制の整備の状況

グループのリスク管理体制の整備を行うため、代表取締役社長を委員長としてプラザーグループ全体の重要なリスクを識別、評価し、適切な対応指示を行う独立した経営管理組織としてリスク管理委員会を設け、内部統制と

危機管理体制の充実を図っています。

また、リスク管理委員会を頂点としてコンプライアンス委員会、安全保障貿易委員会、PL委員会、情報管理委員会、安全衛生防災委員会、環境委員会の6つの委員会をリスク管理委員会の下部組織として設置し、それぞれの以下の通り個別リスクに対応し、グループの重要なリスクを総合的にマネジメントしていく体制としています。

- ・コンプライアンス委員会  
コンプライアンス教育の実施により法令や企業倫理順守の啓発を図るとともに、コンプライアンス相談通報窓口の設置運営を通じて違反行為の未然防止に取り組んでおります。
- ・安全保障貿易委員会  
輸出貿易管理に関する法規制に基づいて、適切な輸出取引や技術提供の管理にあたっています。また、法改正時等の重要な案件審議の為に委員会開催や半期ごとの社内監査、グループ会社への指導・教育によって、ブラザーグループ全体の管理水準の維持・向上に努めています。
- ・PL委員会  
安全な商品作りと迅速かつ適切な製品事故対応に努めております。また、必要に応じ委員会を開催し、製品安全対応の周知徹底を図っております。
- ・情報管理委員会  
情報漏えいリスク対応などのため、会社に存在する情報及び顧客情報の適切な管理方針を定め、展開しています。
- ・安全衛生防災委員会  
従業員の安全や健康の確保、災害の予防及び災害時の被害の最小化を目的として、これらに関する年間計画の審議、各施策の策定・実施、啓発などの活動を行っております。
- ・環境委員会  
ブラザーグループ全体で取り組まなければならない環境課題に対する施策を審議・決定しています。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査人に対して正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人は監査役と定期的に会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷英司、後藤隆行であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他8名であります。

#### (2) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査部と意見交換を行い、監査役スタッフ（5名）を用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

また当社は、社内に内部監査部を設置し、内部監査部（スタッフ8名）は、代表取締役社長の指示により、本社部門・社内カンパニー・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しております。

なお、監査役宮崎正昭は、岡谷鋼機株式会社において長年経理業務経験をもち、経理部門担当役員、管理部門管掌役員を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役海野隆雄は金融機関において責任ある職歴を歩まれ、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名選任されております。

当社社外取締役である新美春之は、グローバル企業の経営者としての豊富な経験・実績、見識を有していることから社外取締役に選任しております。

当社社外取締役である平野幸久は、グローバル企業の経営者としての豊富な経験・実績、見識を有していることから社外取締役に選任しております。

当社社外取締役である西條温は、グローバル企業の経営者としての豊富な経験・実績、見識を有していることから社外取締役に選任しております。

新美春之、平野幸久、西條温は、当社の社外取締役として経営陣から独立した立場で職務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い社外役員であると判断しております。

当社の社外監査役である宮崎正昭は、他社において責任ある職歴を歩まれ、豊富な経理業務経験、及び財務・会計に関する豊富な実績、見識を有しておられる方であるため社外監査役に選任しております。

宮崎正昭は、岡谷鋼機株式会社の参与を兼務しており、当社と岡谷鋼機株式会社との間には部品の仕入れ等及び産業機器の売却等の取引がありますが、いずれの取引についても当社及び岡谷鋼機株式会社の売上高に占める割合は軽微であります。そのため岡谷鋼機株式会社は当社の主要な取引先及び当社を主要な取引先とする者には該当しないものと判断しております。

当社の社外監査役である松尾邦弘は、法曹としての豊富な経験、実績、見識を有し、また当社の経営陣から独立した客観的立場にある方であるため社外監査役に選任しております。なお、松尾邦弘は企業経営に直接関与された経験はありませんが、上記の経験、実績、見識により、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

松尾邦弘は、当社社外監査役として経営陣から独立した立場で職務を遂行していただけると考えているため、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

当社の社外監査役である海野隆雄は、金融機関において責任ある職歴を歩まれた後、長谷川香料株式会社においても事務管理部門を管掌される取締役兼専務執行役員を務めておられ、豊富な経験、実績、見識を有し、また当社の経営陣から独立した客観的立場にある方であるため、社外監査役に選任しております。

海野隆雄は、当社と取引関係の無い長谷川香料株式会社の業務執行取締役であり、その経験、実績、見識から当社社外監査役として経営陣から独立した立場で職務を遂行いただけると考えております。なお、海野隆雄は当社の主要な取引銀行の一つである三井住友銀行の常務執行役員でありましたが、退任から7年以上が経過しており同行の意向に影響される立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

また、同行は当社の主要株主ではなく、当社は同行を含む複数の金融機関と継続的な取引を行っており、これらの金融機関からの借入が当社連結総資産に占める割合も非常に少ないため、当社と同行の関係は当社の意思決定に影響を与えるものではありません。

なお、当社は、社外取締役がそれぞれ独立した立場から客観的・中立的な経営監視をおこなうため、その職務遂行において必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は、社外取締役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受けるとともに、必要に応じて随時報告を受けられる体制をとっております。

当社及び監査役会は、社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行をおこなうため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役、内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は、社外監査役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受けるとともに、必要に応じて、随時報告を受けられる体制をとっております。

(4) 役員報酬等  
 役員報酬の内容

(平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間)

区分	支給人員	支給額 (百万円)	報酬等の種類別総額		
			基本報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬型 ストックオプション (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	242 (24)	149 (24)	49 (-)	43 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	71 (46)	71 (46)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	11名 (6名)	314 (71)	220 (71)	49 (-)	43 (-)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は基本報酬額 年額400百万円および株式報酬型ストックオプションによる報酬額として年額130百万円の合計530百万円であります。(平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額140百万円であります。(平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
4. 支給額には以下のものも含まれております。
- ・平成23年6月23日開催の第119回定時株主総会に付議する業績連動型報酬額  
 取締役(社外取締役除く)4名 49百万円
  - ・株式報酬型ストックオプションによる報酬額  
 取締役(社外取締役除く)4名 43百万円

役員報酬の方針及び決定方法

当社は、役員の詳細な経営責任に基づく客観的かつ透明性のある報酬体系を定め、他企業の報酬水準や従業員の処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行なう方針です。

取締役の報酬については、当社所定の取締役報酬規則に基づき算定し、代表取締役社長が決定することとしております。

当社の取締役の報酬については、全員を対象としている「基本報酬」に加え、社外取締役を除く取締役を対象としている報酬としての、事業年度ごとの業績に対する成果責任を反映した「業績連動報酬」及び、長期的な企業価値向上に向けた取り組みと当社株価のベクトルを一致させるための「株式報酬型ストックオプション」から構成されております。

それぞれの報酬の額は、一定の基準額に、役位ごとに定められた係数を乗じて算定している他、「業績連動報酬」につきましては、前事業年度の業績に対して、当該規則に定めた査定方法により加減して算定しております。

当社の監査役の報酬については、当社所定の監査役報酬規則に基づく「基本報酬」を算定して監査役会で決定しております。

なお、取締役ならびに監査役の「基本報酬」ならびに取締役の「株式報酬型ストックオプション」につきましては年間の報酬枠について、また取締役の「業績連動報酬」につきましてはその支払額について、株主総会での承認を受けております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 53銘柄 9,669百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である主な投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	163,500	1,638	部品仕入及び製品販売関係の維持
ローム(株)	194,540	1,357	部品仕入関係の維持
シチズンホールディングス(株)	2,116,100	1,352	製造・販売協力関係の維持
日本ゼオン(株)	2,365,000	1,291	部品仕入関係の維持
オリンパス(株)	244,000	732	新技術開発関係の開拓
東邦瓦斯(株)	1,000,000	510	製品販売関係の維持
三井住友海上グループホールディングス(株)	131,670	341	保険総合取引関係の維持
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,040	294	金融総合取引関係の維持
シーケーディ(株)	353,800	276	事業関係の開拓
岡谷鋼機(株)	260,000	229	部品材料仕入取引及び製品販売関係の維持
オークマ(株)	320,000	218	製品販売・購入関係の維持
三菱UFJリース(株)	60,000	204	リース取引関係の維持

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万 円)	保有目的
日本ゼオン(株)	2,365,000	1,813	部品仕入関係の維持
シチズンホールディングス(株)	3,053,700	1,462	製造・販売協力関係の維持
日本電産(株)	163,500	1,177	部品仕入及び製品販売関係の維持
ローム(株)	194,540	1,013	部品仕入関係の維持
オリンパス(株)	244,000	564	新技術開発関係の開拓
東邦瓦斯(株)	1,000,000	429	製品販売関係の維持
シーケーディ(株)	353,800	294	事業関係の開拓
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	131,670	249	保険総合取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	260,000	231	部品材料仕入取引及び製品販売関係の維持
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,040	230	金融総合取引関係の維持
オークマ(株)	320,000	217	製品販売・購入関係の維持
三菱UFJリース(株)	60,000	200	リース取引関係の維持
ウシオ電機(株)	120,300	195	部品仕入関係の維持
株住生活グループ	75,800	163	製品販売関係の維持
イビデン(株)	55,400	145	事業関係の開拓
株山善	300,000	145	製品販売関係の維持
ローランド(株)	147,200	144	部品仕入関係の維持
株キングジム	209,700	133	製品販売関係の維持
株リョーサン	59,851	119	部品仕入関係の維持
千代田インテグレ(株)	87,800	106	部品仕入関係の維持
株自重堂	110,880	95	製品販売関係の維持
日清食品ホールディングス(株)	29,500	86	物品購入関係の維持
不二精機(株)	424,000	59	生産技術の強化
藤久(株)	26,700	33	製品販売関係の維持
住友信託銀行(株)	51,000	21	金融総合取引関係の維持
ユアサ商事(株)	110,000	11	製品販売関係の維持
名港海運(株)	15,280	10	運輸サービス取引の維持
株名古屋銀行	35,924	9	金融総合取引関係の維持

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万 円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,532,400	588	議決権行使を指図する権限
株三井住友フィナンシャルグループ	134,300	347	議決権行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,725	2,355	45	1	1,498

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該各社外取締役または各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合に機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任を、法令に定める最低責任限度を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	21	50	10
連結子会社	31	1	47	1
計	90	22	98	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務に基づく報酬には、前連結会計年度においてM&Aに関する財務調査業務等の対価、当連結会計年度において国際財務報告基準導入に関する助言・指導業務等の対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会社の財政状態及び経営成績に関し、真実の報告を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人の主催するセミナー等に定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,829	67,239
受取手形及び売掛金	71,655	63,910
有価証券	729	527
たな卸資産	<sup>1</sup> 64,739	<sup>1</sup> 72,255
繰延税金資産	9,220	15,123
その他	16,629	11,686
貸倒引当金	2,727	1,724
流動資産合計	210,077	229,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>4</sup> 33,606	<sup>4</sup> 30,739
機械装置及び運搬具（純額）	10,241	9,550
工具、器具及び備品（純額）	14,919	12,719
土地	<sup>4</sup> 12,895	<sup>4</sup> 11,930
その他（純額）	885	3,219
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 72,548	<sup>2</sup> 68,159
無形固定資産		
のれん	9,148	8,058
その他	15,019	12,786
無形固定資産合計	24,167	20,845
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3, 4</sup> 28,824	<sup>3</sup> 28,076
長期貸付金	1,703	729
繰延税金資産	2,906	2,867
前払年金費用	13,405	12,620
その他	<sup>3</sup> 26,434	<sup>3</sup> 19,994
貸倒引当金	14,078	9,663
投資その他の資産合計	59,196	54,623
固定資産合計	155,912	143,628
資産合計	365,990	372,645

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,713	33,615
短期借入金	6,336	8,636
1年内償還予定の社債	-	500
1年内返済予定の長期借入金	5,028	-
未払費用	24,222	23,873
未払法人税等	4,378	7,346
繰延税金負債	37	163
賞与引当金	7,049	8,243
役員賞与引当金	43	50
製品保証引当金	7,215	6,022
著作権費用引当金	949	894
資産除去債務	-	30
その他	4 23,700	23,543
流動負債合計	112,674	112,921
固定負債		
社債	15,500	15,000
長期借入金	78	250
繰延税金負債	5,901	5,907
退職給付引当金	7,032	7,527
役員退職慰労引当金	156	121
資産除去債務	-	991
その他	4 11,117	4 9,457
固定負債合計	39,785	39,255
負債合計	152,459	152,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,148	16,156
利益剰余金	211,646	230,351
自己株式	11,702	11,688
株主資本合計	235,303	254,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,097	2,445
繰延ヘッジ損益	1,100	90
為替換算調整勘定	27,280	36,261
その他の包括利益累計額合計	23,081	33,906
新株予約権	287	338
少数株主持分	1,022	7
純資産合計	213,531	220,468
負債純資産合計	365,990	372,645

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	446,269	502,830
売上原価	1, 2 247,185	1, 2 286,795
売上総利益	199,083	216,034
販売費及び一般管理費	2, 3 172,446	2, 3 179,942
営業利益	26,637	36,092
営業外収益		
受取利息	703	713
受取配当金	418	618
為替差益	3,980	4,138
持分法による投資利益	31	424
デリバティブ評価益	995	-
その他	815	1,140
営業外収益合計	6,945	7,035
営業外費用		
支払利息	791	854
売上割引	2,281	2,004
デリバティブ評価損	-	672
その他	844	984
営業外費用合計	3,917	4,515
経常利益	29,664	38,612
特別利益		
前期損益修正益	4 504	-
固定資産売却益	5 1,523	5 602
貸倒引当金戻入額	88	-
製品保証引当金戻入額	-	798
償却債権取立益	1	-
その他	600	820
特別利益合計	2,717	2,222

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	6 1,062	-
固定資産売却損	7 235	7 167
固定資産除却損	8 634	8 1,096
減損損失	9 315	9 1,472
投資有価証券売却損	1	3
関係会社株式評価損	36	2
関係会社出資金評価損	296	-
貸倒引当金繰入額	-	696
貸倒損失	-	894
退職給付制度改定損	2,985	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	533
その他	580	1,905
特別損失合計	6,149	6,772
税金等調整前当期純利益	26,233	34,061
法人税、住民税及び事業税	7,462	13,087
法人税等調整額	784	4,689
法人税等合計	6,678	8,398
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,663
少数株主損失( )	73	574
当期純利益	19,629	26,238

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	674
繰延ヘッジ損益	-	1,191
為替換算調整勘定	-	8,981
持分法適用会社に対する持分相当額	-	22
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 10,825
包括利益	-	<sup>1</sup> 14,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,413
少数株主に係る包括利益	-	574

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,209	19,209
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,134	16,148
当期変動額		
自己株式の処分	14	7
当期変動額合計	14	7
当期末残高	16,148	16,156
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	197,082	211,646
当期変動額		
剰余金の配当	5,375	5,912
当期純利益	19,629	26,238
連結範囲の変動	309	1,246
分割型の会社分割による減少	-	375
当期変動額合計	14,563	18,704
当期末残高	211,646	230,351
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,671	11,702
当期変動額		
自己株式の取得	39	16
自己株式の処分	9	30
当期変動額合計	30	13
当期末残高	11,702	11,688
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	220,754	235,303
当期変動額		
剰余金の配当	5,375	5,912
当期純利益	19,629	26,238
自己株式の取得	39	16
自己株式の処分	24	38
連結範囲の変動	309	1,246
分割型の会社分割による減少	-	375
当期変動額合計	14,548	18,726
当期末残高	235,303	254,029

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30	3,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,127	652
当期変動額合計	3,127	652
当期末残高	3,097	2,445
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,114	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,013	1,191
当期変動額合計	2,013	1,191
当期末残高	1,100	90
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	27,048	27,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	8,981
当期変動額合計	231	8,981
当期末残高	27,280	36,261
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	23,964	23,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	10,824
当期変動額合計	882	10,824
当期末残高	23,081	33,906
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	195	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	51
当期変動額合計	91	51
当期末残高	287	338
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,385	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,362	1,015
当期変動額合計	1,362	1,015
当期末残高	1,022	7

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	199,371	213,531
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,375	5,912
<b>当期純利益</b>	19,629	26,238
自己株式の取得	39	16
自己株式の処分	24	38
連結範囲の変動	309	1,246
分割型の会社分割による減少	-	375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	11,788
<b>当期変動額合計</b>	14,159	6,937
当期末残高	213,531	220,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,233	34,061
減価償却費	21,028	24,027
減損損失	315	1,472
のれん償却額	708	2,568
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,249	775
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,301	628
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3,277	333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	533
受取利息及び受取配当金	1,122	1,331
支払利息	791	854
為替差損益（ は益）	459	1,156
デリバティブ評価損益（ は益）	995	672
持分法による投資損益（ は益）	31	424
前期損益修正損益（ は益）	558	-
固定資産除売却損益（ は益）	653	660
投資有価証券売却損益（ は益）	1	2
関係会社株式評価損	36	2
関係会社出資金評価損	296	-
退職給付制度改定損	2,985	-
売上債権の増減額（ は増加）	449	1,093
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,092	11,799
仕入債務の増減額（ は減少）	6,793	977
未払費用の増減額（ は減少）	11,006	232
その他	4,414	2,654
小計	56,454	58,021
利息及び配当金の受取額	1,193	1,414
利息の支払額	791	870
法人税等の支払額	6,508	9,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,348	49,488

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	300	299
有形固定資産の取得による支出	12,804	16,740
有形固定資産の売却による収入	2,664	2,639
無形固定資産の取得による支出	5,483	4,162
無形固定資産の売却による収入	64	298
投資有価証券の取得による支出	146	699
投資有価証券の売却による収入	0	56
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 1,124	-
関係会社株式の取得による支出	1,862	1,280
子会社の清算による収入	-	654
関係会社出資金の払込による支出	1,705	344
出資金の払込による支出	26	-
事業譲渡による収入	-	342
長期貸付金の回収による収入	-	816
その他	184	1,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,061</b>	<b>20,043</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,916	2,320
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	48	5,106
リース債務の返済による支出	-	2,492
自己株式の増減額（ は増加）	34	8
配当金の支払額	5,375	5,912
その他	201	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,172</b>	<b>10,950</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,768</b>	<b>2,560</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,883	15,934
現金及び現金同等物の期首残高	46,127	49,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,019	135
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>49,031</b> <sup>1</sup>	<b>65,100</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 56社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司、(株)BMB</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)BMB、(株)スタンダード、(株)タイカンエンタープライズを新規に取得したため、連結の範囲に追加しました。また、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインターナショナルペルー、ブラザーコマース(タイランド)、ブラザーソーイングマシンズ(ヨーロッパ)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、清算されたことにより重要性が減少したため、MIMインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーマッキーネインダストリアリ(イタリア)、ブラザーインターナショナルレシーバブルズコーポレーション(U.S.A.)を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社..... 54社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司、(株)エクシング</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、兄弟機械商業(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。また、西安兄弟工業有限公司は連結子会社である兄弟ミシン(西安)有限公司に、(株)タイカンエンタープライズは連結子会社である(株)スタンダードに、(株)BMBは連結子会社である(株)エクシングによる吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、兄弟ミシン(西安)有限公司は社名を兄弟機械(西安)有限公司に、ブラザーインターナショナル(デンマーク)は社名をブラザーノルディックに変更しております。</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社..... 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社..... 6社</p> <p>主要な会社：(株)ニッセイ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社..... 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社..... 6社</p> <p>主要な会社：(株)ニッセイ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーロシア他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟工業有限公司、兄弟ミシン(西安)有限公司、兄弟工業(深?)有限公司、兄弟高科技(深?)有限公司、及び兄弟(中国)商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)BMB、(株)スタンダード、(株)タイカンエンタープライズの決算日は8月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟工業(深?)有限公司、兄弟高科技(深?)有限公司、兄弟(中国)商業有限公司、及び兄弟機械商業(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)スタンダードについては、当連結会計年度において、グループ決算期統一のため決算期を8月31日から3月31日へ変更しました。この連結子会社については、変更による移行期分(平成23年3月1日~平成23年3月31日)を算入しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                       たな卸資産</p>	<p>イ 満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p>	<p>イ 満期保有目的の債券                      同左</p> <p>ロ その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
製品保証引当金	販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。	同左
著作権費用引当金	通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付引当金	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職金制度の一部について、平成21年10月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)に従って終了損失額を、退職給付制度改定損として特別損失に2,985百万円計上しております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	同左
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                ヘッジ対象 為替予約取引                外貨建予定取引 金利スワップ取引            借入金利 ハ ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より一部の連結子会社について「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)「持分法に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日公表分企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成20年3月10日実務対応報告第24号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は93百万円減少し、税金等調整前当期純利益は627百万円減少しております。</p> <p>(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日公表分企業会計基準第16号)並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第23号)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「無形固定資産」に含めて掲記しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は1,024百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて掲記しておりました「前期損益修正益」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は526百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「前期損益修正損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は189百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる金額は178百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「貸倒引当金戻入額」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる金額は207百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において特別損失の「前期損益修正損」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる金額は254百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は268百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社出資金の取得による支出」として掲記していたものは、当連結会計年度より「関係会社出資金の払込による支出」として掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「前期損益修正損益」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる金額は75百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は6百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は 301百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">46,327百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,223</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,739</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、135,993百万円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,558百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (その他の関係会社有価証券)</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>顧客のリース会社に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客の割賦保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	46,327百万円	仕掛品	6,223	原材料及び貯蔵品	12,189	合計	64,739	投資有価証券(株式)	13,558百万円	投資有価証券 (その他の関係会社有価証券)	835	投資その他の資産		その他(出資金)	1,831	建物及び構築物	242百万円	土地	123	投資有価証券	46	合計	411	流動負債のその他	27百万円	固定負債のその他	309	合計	337	顧客の割賦保証債務	1,016百万円		326百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">49,500百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,066</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,255</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、145,803百万円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,940百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (その他の関係会社有価証券)</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>顧客のリース会社に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客の割賦保証債務</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	49,500百万円	仕掛品	8,066	原材料及び貯蔵品	14,688	合計	72,255	投資有価証券(株式)	13,940百万円	投資有価証券 (その他の関係会社有価証券)	629	投資その他の資産		その他(出資金)	1,942	建物及び構築物	227百万円	土地	123	合計	351	固定負債のその他	156百万円	顧客の割賦保証債務	560百万円
商品及び製品	46,327百万円																																																												
仕掛品	6,223																																																												
原材料及び貯蔵品	12,189																																																												
合計	64,739																																																												
投資有価証券(株式)	13,558百万円																																																												
投資有価証券 (その他の関係会社有価証券)	835																																																												
投資その他の資産																																																													
その他(出資金)	1,831																																																												
建物及び構築物	242百万円																																																												
土地	123																																																												
投資有価証券	46																																																												
合計	411																																																												
流動負債のその他	27百万円																																																												
固定負債のその他	309																																																												
合計	337																																																												
顧客の割賦保証債務	1,016百万円																																																												
	326百万円																																																												
商品及び製品	49,500百万円																																																												
仕掛品	8,066																																																												
原材料及び貯蔵品	14,688																																																												
合計	72,255																																																												
投資有価証券(株式)	13,940百万円																																																												
投資有価証券 (その他の関係会社有価証券)	629																																																												
投資その他の資産																																																													
その他(出資金)	1,942																																																												
建物及び構築物	227百万円																																																												
土地	123																																																												
合計	351																																																												
固定負債のその他	156百万円																																																												
顧客の割賦保証債務	560百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による評価減額は、1,540百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、34,778百万円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,407百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">10,215</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,400</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,476</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">42,664</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,838</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,749</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,718</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度減価償却修正益</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> </table> <p>6 前期損益修正損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度退職給付費用修正損</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>過年度たな卸資産評価減額修正損</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table>	販売促進費	29,407百万円	荷造運搬費	10,215	広告宣伝費	15,400	製品保証引当金繰入額	4,476	給与・賞与等	42,664	賞与引当金繰入額	4,838	役員賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	3,749	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	570	減価償却費	8,718	のれん償却額	708	過年度減価償却修正益	346百万円	その他	158	合計	504	土地	1,437百万円	その他	86	合計	1,523	過年度退職給付費用修正損	715百万円	過年度たな卸資産評価減額修正損	291	その他	56	合計	1,062	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	42	土地	103	その他	13	合計	235	<p>1 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による評価減額は、216百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、36,252百万円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,957百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">12,136</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,870</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,812</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">43,490</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,810</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,654</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table>	販売促進費	29,957百万円	荷造運搬費	12,136	広告宣伝費	16,870	製品保証引当金繰入額	2,812	給与・賞与等	43,490	賞与引当金繰入額	5,810	役員賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	3,538	役員退職慰労引当金繰入額	32	貸倒引当金繰入額	98	減価償却費	8,654	のれん償却額	2,568	土地	469百万円	建物及び構築物	103	その他	29	合計	602	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	12	土地	20	その他	8	合計	167
販売促進費	29,407百万円																																																																																																
荷造運搬費	10,215																																																																																																
広告宣伝費	15,400																																																																																																
製品保証引当金繰入額	4,476																																																																																																
給与・賞与等	42,664																																																																																																
賞与引当金繰入額	4,838																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	43																																																																																																
退職給付費用	3,749																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																																																
貸倒引当金繰入額	570																																																																																																
減価償却費	8,718																																																																																																
のれん償却額	708																																																																																																
過年度減価償却修正益	346百万円																																																																																																
その他	158																																																																																																
合計	504																																																																																																
土地	1,437百万円																																																																																																
その他	86																																																																																																
合計	1,523																																																																																																
過年度退職給付費用修正損	715百万円																																																																																																
過年度たな卸資産評価減額修正損	291																																																																																																
その他	56																																																																																																
合計	1,062																																																																																																
建物及び構築物	76百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	42																																																																																																
土地	103																																																																																																
その他	13																																																																																																
合計	235																																																																																																
販売促進費	29,957百万円																																																																																																
荷造運搬費	12,136																																																																																																
広告宣伝費	16,870																																																																																																
製品保証引当金繰入額	2,812																																																																																																
給与・賞与等	43,490																																																																																																
賞与引当金繰入額	5,810																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	50																																																																																																
退職給付費用	3,538																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																																
貸倒引当金繰入額	98																																																																																																
減価償却費	8,654																																																																																																
のれん償却額	2,568																																																																																																
土地	469百万円																																																																																																
建物及び構築物	103																																																																																																
その他	29																																																																																																
合計	602																																																																																																
建物及び構築物	124百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	12																																																																																																
土地	20																																																																																																
その他	8																																																																																																
合計	167																																																																																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>8 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table> <p>9 減損損失                      当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。賃貸用資産について不動産価格の下落等により262百万円（建物及び構築物30百万円、土地231百万円）、遊休資産について将来の使用が見込まれなくなった事等により53百万円（無形固定資産のその他31百万円、建物及び構築物15百万円、工具、器具及び備品6百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p>	建物及び構築物	146百万円	機械装置及び運搬具	213	工具、器具及び備品	218	無形固定資産のその他	55	合計	634	<p>8 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> </table> <p>9 減損損失                      当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。事業用資産についてカラオケ店舗の収益性低下のため635百万円（有形固定資産のその他379百万円、土地124百万円、建物及び構築物118百万円、無形固定資産のその他8百万円、工具、器具及び備品3百万円）、遊休資産について将来の使用が見込まれなくなった事等により837百万円（建物及び構築物252百万円、有形固定資産のその他215百万円、土地208百万円、無形固定資産のその他158百万円、工具、器具及び備品2百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p>	建物及び構築物	175百万円	機械装置及び運搬具	160	工具、器具及び備品	390	有形固定資産のその他	114	無形固定資産のその他	255	合計	1,096
建物及び構築物	146百万円																						
機械装置及び運搬具	213																						
工具、器具及び備品	218																						
無形固定資産のその他	55																						
合計	634																						
建物及び構築物	175百万円																						
機械装置及び運搬具	160																						
工具、器具及び備品	390																						
有形固定資産のその他	114																						
無形固定資産のその他	255																						
合計	1,096																						
<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用資産</td><td>建物及び構築物 土地</td><td>宮城県仙台市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産のその他</td><td>東京都港区他</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物及び構築物 土地	宮城県仙台市	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産のその他	東京都港区他	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他</td><td>宮城県仙台市他 新潟県新潟市他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他</td><td>京都府宇治市他</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.6%から5.08%で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>また、当該資産は全てネットワーク・アンド・コンテンツ事業にかかるものであります。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	宮城県仙台市他 新潟県新潟市他	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	京都府宇治市他				
用途	種類	場所																					
賃貸用資産	建物及び構築物 土地	宮城県仙台市																					
遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産のその他	東京都港区他																					
用途	種類	場所																					
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	宮城県仙台市他 新潟県新潟市他																					
遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	京都府宇治市他																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,511百万円
少数株主に係る包括利益	179
計	20,332

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,019百万円
繰延ヘッジ損益	2,013
為替換算調整勘定	337
持分法適用による持分相当額	108
計	776

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535			277,535
合計	277,535			277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,886	39	24	9,901
合計	9,886	39	24	9,901

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加33千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、単元未満株式の買増による減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)23千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						287
	合計						287

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,149	8.0	平成21年9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,687	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535			277,535
合計	277,535			277,535
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,901	20	34	9,887
合計	9,901	20	34	9,887

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加8千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、ストック・オプションの行使による減少30千株、単元未満株式の買増による減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権						338
合計							338

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,687	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	3,224	12.0	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	3,224	利益剰余金	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資信託</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">49,031</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)BMB、(株)スタンダード、(株)タイカンエンタープライズを取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,719</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,372</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,829 百万円	投資信託	429	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,228	現金及び現金同等物	49,031	流動資産	13,162 百万円	固定資産	17,719	のれん	7,243	流動負債	34,372	固定負債	3,594	新規取得連結子会社の取得価額	157	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	1,282	差引：同社取得による収入	1,124	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資信託</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65,100</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,239 百万円	投資信託	227	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,365	現金及び現金同等物	65,100
現金及び預金勘定	49,829 百万円																																
投資信託	429																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,228																																
現金及び現金同等物	49,031																																
流動資産	13,162 百万円																																
固定資産	17,719																																
のれん	7,243																																
流動負債	34,372																																
固定負債	3,594																																
新規取得連結子会社の取得価額	157																																
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	1,282																																
差引：同社取得による収入	1,124																																
現金及び預金勘定	67,239 百万円																																
投資信託	227																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,365																																
現金及び現金同等物	65,100																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信カラオケ事業における店舗内設備、カラオケ機器(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,512	82	396	2,033	建物及び構築物	170	111	15	43
機械装置及び運搬具	3	2	-	0	機械装置及び運搬具	16	14	-	2
工具、器具及び備品	3,226	368	486	2,372	工具、器具及び備品	2,653	1,271	583	797
合計	5,742	453	882	4,406	合計	2,839	1,397	599	843
(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりましたが、その割合が増加したため、当連結会計年度より 支払利子抜き法により算定しております。									

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,942</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、その割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>2. このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は4,729百万円(うち1年内2,623百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、782百万円であります。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,816百万円	1年超	5,126	合計	9,942	リース資産減損勘定期末残高	589百万円	支払リース料	1,415百万円	減価償却費相当額	479	支払利息相当額	60	リース資産減損勘定の取崩額	81	減損損失	7	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1.</p> <p>2. このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は949百万円(うち1年内795百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、2,247百万円であります。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,677百万円	1年超	438	合計	2,115	リース資産減損勘定期末残高	226百万円	支払リース料	4,054百万円	減価償却費相当額	1,297	支払利息相当額	86	リース資産減損勘定の取崩額	328	減損損失	171
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	4,816百万円																																								
1年超	5,126																																								
合計	9,942																																								
リース資産減損勘定期末残高	589百万円																																								
支払リース料	1,415百万円																																								
減価償却費相当額	479																																								
支払利息相当額	60																																								
リース資産減損勘定の取崩額	81																																								
減損損失	7																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1,677百万円																																								
1年超	438																																								
合計	2,115																																								
リース資産減損勘定期末残高	226百万円																																								
支払リース料	4,054百万円																																								
減価償却費相当額	1,297																																								
支払利息相当額	86																																								
リース資産減損勘定の取崩額	328																																								
減損損失	171																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,680</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,734</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記は、すべて転リース物件に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>2. 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しておりましたが、その割合が増加したため、当連結会計年度より受取利子抜き法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> </table>	1年内	1,454百万円	1年超	4,225	合計	5,680	1年内	2,628百万円	1年超	2,105	合計	4,734	1年内	96百万円	1年超	180	合計	276	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,997</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td> </tr> </table>	1年内	973百万円	1年超	3,024	合計	3,997	1年内	795百万円	1年超	154	合計	949	1年内	200百万円	1年超	264	合計	464
1年内	1,454百万円																																				
1年超	4,225																																				
合計	5,680																																				
1年内	2,628百万円																																				
1年超	2,105																																				
合計	4,734																																				
1年内	96百万円																																				
1年超	180																																				
合計	276																																				
1年内	973百万円																																				
1年超	3,024																																				
合計	3,997																																				
1年内	795百万円																																				
1年超	154																																				
合計	949																																				
1年内	200百万円																																				
1年超	264																																				
合計	464																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。借入金のうち長期のものは変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部に対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。社債(償還日は決算後、最長で2年後)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引と通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社グループの経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしており、為替デリバティブ締結時点で1年先の出荷予定までをヘッジ対象としております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,829	49,829	
(2) 受取手形及び売掛金	71,655	71,596	59
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	825	830	5
その他有価証券	13,415	13,415	0
(4) 長期貸付金	1,703		
貸倒引当金 ( 1)	896		
	806	803	3
<b>資産計</b>	<b>136,532</b>	<b>136,475</b>	<b>57</b>
(5) 支払手形及び買掛金	33,713	33,713	
(6) 短期借入金	6,336	6,336	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	5,028	5,028	
(8) 未払法人税等	4,378	4,378	
(9) 社債	15,500	15,826	326
(10) 長期借入金	78	78	
<b>負債計</b>	<b>65,035</b>	<b>65,361</b>	<b>326</b>
デリバティブ取引 ( 2)	2,112	2,112	

( 1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を満期日までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。売掛金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

**負債**

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の連結子会社では、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(10)長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14,203
投資事業有限責任組合等への出資	916
投資信託	193

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,829			
受取手形及び売掛金	71,269	385		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	299	150		
(2) 社債		375		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	251			
長期貸付金	5	1,214	3	479
合計	121,656	2,125	3	479

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。借入金のうち長期のものは固定金利で調達しております。社債（償還日は決算後、最長で1年後）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引と通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社グループの経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしており、為替デリバティブ締結時点で1年先の出荷予定までをヘッジ対象としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	67,239	67,239	
(2) 受取手形及び売掛金	63,910	63,910	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	825	829	4
その他有価証券	12,312	12,312	
(4) 長期貸付金	729		
貸倒引当金 ( 1 )	579		
	150	149	0
<b>資産計</b>	<b>144,437</b>	<b>144,442</b>	<b>4</b>
(5) 支払手形及び買掛金	33,615	33,615	
(6) 短期借入金	8,636	8,636	
(7) 1年内償還予定の社債	500	508	8
(8) 未払法人税等	7,346	7,346	
(9) 社債	15,000	15,259	259
(10) 長期借入金	250	249	0
<b>負債計</b>	<b>65,349</b>	<b>65,616</b>	<b>267</b>
デリバティブ取引 ( 2 )	640	640	

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資 産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

**負債**

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債、並びに(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の連結子会社では、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	14,554
投資事業有限責任組合等への出資	712
投資信託	197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	67,239			
受取手形及び売掛金	63,910			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	300	150		
(2) 社債		375		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	44			
長期貸付金	482	5		241
合計	131,976	530		241

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券

	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	450	453	3
(2) 社債	375	377	2
(3) その他			
小計	825	830	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	825	830	5

2. その他有価証券

	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12,878	7,844	5,033
(2) 債券			
(3) その他	140	122	17
小計	13,018	7,967	5,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	145	169	23
(2) 債券			
(3) その他	251	251	
小計	397	421	23
合計	13,415	8,388	5,026

(注) 1. 非上場株式、投資事業有限責任組合等への出資、投資信託(連結貸借対照表計上額 918百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 原則として、市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

## 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0		1
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	0		1

## 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券

	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	450	452	2
(2) 社債	375	376	1
(3) その他			
小計	825	829	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	825	829	4

2. その他有価証券

	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,173	4,884	4,289
(2) 債券			
(3) その他	124	122	1
小計	9,297	5,007	4,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,970	3,682	712
(2) 債券			
(3) その他	44	44	
小計	3,014	3,727	712
合計	12,312	8,735	3,577

(注) 1. 非上場株式、投資事業有限責任組合等への出資、投資信託(連結貸借対照表計上額 896百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 原則として、市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	56	1	3
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	56	1	3

(デリバティブ取引関係)  
 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	657		28	28
	ユーロ	1,425		23	23
	英ポンド	668		8	8
	タイバーツ	170		3	3
	日本円	23,080		475	475
	メキシコペソ	507		0	0
	韓国ウォン	30		0	0
	インドネシアルピア	57		2	2
	台湾ドル	67		0	0
	買建				
	米ドル	2,142		13	13
	ユーロ	1,456		4	4
	英ポンド	1,107		7	7
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	14,553 (384)	624 (15)	140	244
スイスフラン	1,499 (17)		50	33	
買建					
コール					
ユーロ	993 (16)		3	13	
日本円	14,553 (384)	624 (15)	339	45	
合計				669	

(注) 1. 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. オプション取引については、契約額の下に( )書きでオプション料を内書きしております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	7,444	1	394	394
	合計				394

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
 2. 上記金利スワップ契約における契約額(想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	233		0
	ユーロ	売掛金	21,131		1,680
	英ポンド	売掛金	2,410		160
	韓国ウォン	売掛金	104		1
	インドネシアルピア	売掛金	113		2
	台湾ドル	売掛金	114		0
	買建				
	台湾ドル	投資有価証券	87		0
	合計				1,838

- (注) 時価の算定方法  
 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	1年内返済予定の 長期借入金	5,000		(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	710		4	4
	ユーロ	3,240		103	103
	英ポンド	400		1	1
	タイバーツ	50		0	0
	日本円	7,812		192	192
	メキシコペソ	571		11	11
	韓国ウォン	156		3	3
	インドネシアルピア	202		3	3
	台湾ドル	123		0	0
	インドルピー	29		0	0
	フィリピンペソ	232		1	1
	買建				
	米ドル	3,403		69	69
	英ポンド	66		1	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	52,112 (1,165)	1,763 (40)	1,440	274
英ポンド	1,338 (19)		22	3	
スイスフラン	642 (10)		7	2	
買建					
コール					
ユーロ	332 (10)		5	4	
日本円	47,566 (1,177)	1,763 (40)	1,012	165	
合計				423	

(注) 1. 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. オプション取引については、契約額の下に( )書きでオプション料を内書きしております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	1,250	1,250	28	28
	合計				28

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
 2. 上記金利スワップ契約における契約額(想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	6,346		147
	英ポンド	売掛金	470		3
	韓国ウォン	売掛金	63		1
	インドネシアルピア	売掛金	99		2
	台湾ドル	売掛金	44		1
	合計				139

- (注) 時価の算定方法  
 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、平成4年度に厚生年金基金制度へ全面的に移行いたしました。平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、平成21年10月1日にも移行を行っております。また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

また当社は、保有株式の一部を退職給付信託として拠出したしておりますが、積立超過の状態が継続すると見込まれるため、平成18年2月にその一部財産を解約し、返還を受けました。

国内の連結子会社においては、退職一時金制度、適格退職年金制度または確定拠出年金制度を採用していません。

また、一部の海外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	52,374 百万円	50,134 百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	44,610	42,446
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,764	7,687
(4) 未認識数理計算上の差異	14,395	11,621
(5) 未認識過去勤務債務	257	1,158
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	6,373	5,092
(7) 前払年金費用	13,405	12,620
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	7,032	7,527

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(注)1	1,993百万円	1,638百万円
利息費用	1,577	1,434
期待運用収益(費用から減額)	1,447	1,517
数理計算上の差異の費用処理額	1,940	2,200
過去勤務債務の費用処理額	42	274
臨時に支払った割増退職金など	163	147
退職給付制度改定損(注)2	2,985	
過年度退職給付費用(注)3	715	
その他(注)4	1,022	1,412
退職給付費用(合計)	8,993	5,041

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 前連結会計年度に、当社及び一部の連結子会社の退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生した終了損失額であります。

3. 前連結会計年度に、過年度退職給付費用715百万円を前期損益修正損として計上しております。

4. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.5%～2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として7年から16年 (主として発生時の従業員の平均残 存勤務期間による按分額を、定額法 により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として7年から17年 (主として各連結会計年度の発生時 における各社の従業員の平均残存勤 務期間による按分額を、定額法によ りそれぞれ発生年度の翌連結会計年 度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 91百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	同左	当社取締役 5名	当社取締役 4名 当社執行役員14名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 46,000株	普通株式 65,100株	普通株式 114,500株	普通株式 当社取締役 51,900株 当社執行役員49,600株
付与日	平成19年3月19日	平成20年3月24日	平成21年3月23日	平成22年3月23日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左	同左
権利行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間	同左	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定 未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	46,000	65,100	114,500	-
権利確定	-	-	-	101,500
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	46,000	65,100	114,500	101,500

単価情報

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価 格 (円)	1	1	1	1
行使時平均 株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価 単価 (円) (付与日)	1,350	915	642	当社取締役 899 当社執行役員 912

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション 当社取締役	平成22年ストック・オプション 当社執行役員
株価変動性(注)1	42.79%	41.90%
予想残存期間(注)2	11年	10年
予想配当利回り(注)3	1.45%	1.45%
無リスク利率(注)4	1.49%	1.36%

(注)1. 当社取締役分については付与日から遡って11年間、執行役員分については10年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社取締役及び執行役員の平均在任期間及び権利行使の条件により見積もっております。

3. 当社取締役分については11年間(平成11年3月期期末配当から平成22年3月期中間配当まで)の配当実績を、11年間(平成10年10月から平成21年9月まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

当社執行役員分については10年間(平成12年3月期期末配当から平成22年3月期中間配当まで)の配当実績を、10年間(平成11年10月から平成21年9月まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 85百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 6名	同左	当社取締役 5名	当社取締役 4名 当社執行役員 14名	当社取締役 4名 当社執行役員 13名
ストック・オプション の数（注）	普通株式 46,000株	普通株式 65,100株	普通株式 114,500株	普通株式 当社取締役 51,900株 当社執行役員 49,600株	普通株式 当社取締役 43,200株 当社執行役員 40,300株
付与日	平成19年3月 19日	平成20年3月 24日	平成21年3月 23日	平成22年3月 23日	平成23年3月 23日
権利確定条件	権利確定条件 の定めはない。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間 の定めはない。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	新株予約権の 募集事項を決 議する新株予 約権の割当日 の翌日より30 年間	同左	同左	同左	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定 未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年 度末	46,000	65,100	114,500	101,500	-
権利確定	-	-	-	-	83,500
権利行使	14,000	13,500	-	3,200	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	32,000	51,600	114,500	98,300	83,500

## 単価情報

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,057	921	-	1,053	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,350	915	642	当社取締役 899 当社執行役員 912	当社取締役 1,018 当社執行役員 1,034

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション 当社取締役	平成23年ストック・オプション 当社執行役員
株価変動性(注)1	41.00%	40.06%
予想残存期間(注)2	10年	9年
予想配当利回り(注)3	1.51%	1.50%
無リスク利率(注)4	1.23%	1.12%

(注)1. 当社取締役分については付与日から遡って10年間、執行役員分については9年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社取締役及び執行役員の平均在任期間及び権利行使の条件により見積もっております。

3. 当社取締役分については10年間(平成13年3月期期末配当から平成23年3月期中間配当まで)の配当実績を、10年間(平成12年10月から平成22年9月まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

当社執行役員分については9年間(平成14年3月期期末配当から平成23年3月期中間配当まで)の配当実績を、9年間(平成13年10月から平成22年9月まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損及び未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,644</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,168</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,444</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,461</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,206</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,396</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,553</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,276</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,375</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,311</td><td></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>49,837</b></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,074</td><td></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>23,763</b></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td style="text-align: right;">3,261</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,446</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,130</td><td></td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,911</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,374</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">738</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710</td><td></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>17,574</b></td><td></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,188</b></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,220</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,906</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,901</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.93</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.84</td><td></td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">10.30</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.90</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.91</td><td></td></tr> <tr><td>みなし直接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.15</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.87</td><td></td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>25.46</b></td><td></td></tr> </table>	たな卸資産評価損及び未実現利益	7,644	百万円	減価償却費	6,168		投資有価証券評価損	4,444		貸倒引当金	10,461		未払費用	2,206		賞与引当金	2,396		製品保証引当金	1,553		退職給付引当金	1,276		繰越欠損金	7,375		その他	6,311		<b>繰延税金資産小計</b>	<b>49,837</b>		評価性引当額	26,074		<b>繰延税金資産合計</b>	<b>23,763</b>		退職給付信託返還有価証券	3,261		前払年金費用	5,446		固定資産圧縮積立金	3,130		子会社留保利益	2,911		その他有価証券評価差額金	1,374		繰延ヘッジ損益	738		その他	710		<b>繰延税金負債合計</b>	<b>17,574</b>		<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>6,188</b>		流動資産 - 繰延税金資産	9,220	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,906		流動負債 - 繰延税金負債	37		固定負債 - 繰延税金負債	5,901			(%)		法定実効税率	40.50		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84		国内より税率の低い海外子会社の利益	10.30		評価性引当額の増減	3.90		研究開発費税額控除	0.91		みなし直接外国税額控除	0.15		その他	0.87		<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.46</b>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損及び未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,399</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,285</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,909</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,104</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,780</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,548</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,596</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,340</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,064</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,037</td><td></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>52,067</b></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,324</td><td></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>27,743</b></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td style="text-align: right;">3,261</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,111</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,381</td><td></td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">3,458</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">862</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">749</td><td></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>15,824</b></td><td></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,918</b></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,123</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,867</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">163</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,907</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.10</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.40</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.24</td><td></td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">7.36</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税額</td><td style="text-align: right;">1.76</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.32</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.10</td><td></td></tr> <tr><td>みなし直接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.23</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td><td></td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>24.66</b></td><td></td></tr> </table>	たな卸資産評価損及び未実現利益	8,399	百万円	減価償却費	3,285		投資有価証券評価損	3,909		貸倒引当金	8,104		未払費用	1,780		賞与引当金	2,548		製品保証引当金	1,596		退職給付引当金	1,340		繰越欠損金	16,064		その他	5,037		<b>繰延税金資産小計</b>	<b>52,067</b>		評価性引当額	24,324		<b>繰延税金資産合計</b>	<b>27,743</b>		退職給付信託返還有価証券	3,261		前払年金費用	5,111		固定資産圧縮積立金	2,381		子会社留保利益	3,458		その他有価証券評価差額金	862		その他	749		<b>繰延税金負債合計</b>	<b>15,824</b>		<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>11,918</b>		流動資産 - 繰延税金資産	15,123	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,867		流動負債 - 繰延税金負債	163		固定負債 - 繰延税金負債	5,907			(%)		法定実効税率	40.10		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	6.40		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.24		国内より税率の低い海外子会社の利益	7.36		海外子会社の留保利益に係る税額	1.76		評価性引当額の増減	10.32		研究開発費税額控除	4.10		みなし直接外国税額控除	0.23		その他	0.35		<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>24.66</b>	
たな卸資産評価損及び未実現利益	7,644	百万円																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	6,168																																																																																																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	4,444																																																																																																																																																																																																																														
貸倒引当金	10,461																																																																																																																																																																																																																														
未払費用	2,206																																																																																																																																																																																																																														
賞与引当金	2,396																																																																																																																																																																																																																														
製品保証引当金	1,553																																																																																																																																																																																																																														
退職給付引当金	1,276																																																																																																																																																																																																																														
繰越欠損金	7,375																																																																																																																																																																																																																														
その他	6,311																																																																																																																																																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>49,837</b>																																																																																																																																																																																																																														
評価性引当額	26,074																																																																																																																																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>23,763</b>																																																																																																																																																																																																																														
退職給付信託返還有価証券	3,261																																																																																																																																																																																																																														
前払年金費用	5,446																																																																																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	3,130																																																																																																																																																																																																																														
子会社留保利益	2,911																																																																																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,374																																																																																																																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	738																																																																																																																																																																																																																														
その他	710																																																																																																																																																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>17,574</b>																																																																																																																																																																																																																														
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>6,188</b>																																																																																																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	9,220	百万円																																																																																																																																																																																																																													
固定資産 - 繰延税金資産	2,906																																																																																																																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	37																																																																																																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	5,901																																																																																																																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																																																																																																																														
法定実効税率	40.50																																																																																																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93																																																																																																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84																																																																																																																																																																																																																														
国内より税率の低い海外子会社の利益	10.30																																																																																																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	3.90																																																																																																																																																																																																																														
研究開発費税額控除	0.91																																																																																																																																																																																																																														
みなし直接外国税額控除	0.15																																																																																																																																																																																																																														
その他	0.87																																																																																																																																																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.46</b>																																																																																																																																																																																																																														
たな卸資産評価損及び未実現利益	8,399	百万円																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	3,285																																																																																																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	3,909																																																																																																																																																																																																																														
貸倒引当金	8,104																																																																																																																																																																																																																														
未払費用	1,780																																																																																																																																																																																																																														
賞与引当金	2,548																																																																																																																																																																																																																														
製品保証引当金	1,596																																																																																																																																																																																																																														
退職給付引当金	1,340																																																																																																																																																																																																																														
繰越欠損金	16,064																																																																																																																																																																																																																														
その他	5,037																																																																																																																																																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>52,067</b>																																																																																																																																																																																																																														
評価性引当額	24,324																																																																																																																																																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>27,743</b>																																																																																																																																																																																																																														
退職給付信託返還有価証券	3,261																																																																																																																																																																																																																														
前払年金費用	5,111																																																																																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,381																																																																																																																																																																																																																														
子会社留保利益	3,458																																																																																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	862																																																																																																																																																																																																																														
その他	749																																																																																																																																																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>15,824</b>																																																																																																																																																																																																																														
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>11,918</b>																																																																																																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	15,123	百万円																																																																																																																																																																																																																													
固定資産 - 繰延税金資産	2,867																																																																																																																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	163																																																																																																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	5,907																																																																																																																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																																																																																																																														
法定実効税率	40.10																																																																																																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.40																																																																																																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.24																																																																																																																																																																																																																														
国内より税率の低い海外子会社の利益	7.36																																																																																																																																																																																																																														
海外子会社の留保利益に係る税額	1.76																																																																																																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	10.32																																																																																																																																																																																																																														
研究開発費税額控除	4.10																																																																																																																																																																																																																														
みなし直接外国税額控除	0.23																																																																																																																																																																																																																														
その他	0.35																																																																																																																																																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>24.66</b>																																																																																																																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社である株式会社エクシング(以下「エクシング」)及び当社の連結子会社である株式会社

BMB(以下「BMB」)

事業の内容

エクシング：業務用カラオケ機器の販売及びカラオケ店舗の運営、コンテンツサービス

BMB：業務用カラオケ機器の開発・販売及びカラオケ店舗の運営

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるエクシングを吸収合併存続会社、BMBを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社エクシング(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

ブラザーグループでは、平成4年からエクシングで通信カラオケ事業を開始し、新規事業分野であるネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、エクシングの音楽コンテンツやネットワークを活用した事業の推進に取り組んできました。このような中、通信カラオケ事業における収益基盤の強化を図るとともに、新規事業分野における顧客基盤の拡大を実現すべく、平成22年1月20日にエクシングにおいてBMBの全株式を取得いたしました。このたび、事業統合を加速させるべく、エクシングとBMBを合併することいたしました。

合併により組織再編や各種システムの統合、事業運営の効率化を進め、統合効果を早期に実現することにより収益基盤を強化し、カラオケ市場における優位なポジションを確立します。さらにコンテンツ開発力を強化し、拡大した顧客基盤を活用した新たなビジネスを展開することでブラザーグループ全体の成長を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

カラオケ店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、カラオケ液晶モニタの除去費用等でありま  
 す。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用発生までの見込期間を取得より1年から34年と見積り、割引率は0.16%から3.48%を使用して  
 資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,088百万円
時の経過による調整額	14
資産除去債務の履行による減少額	80
期末残高	1,022

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日  
 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会  
 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高  
 であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、名古屋市その他の地域及び海外において、賃貸用のオフィスビル(土地を含  
 む。)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りでありま  
 す。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の 時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,705	346	10,052	19,027

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額でありま  
 す。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期におけ  
 る損益は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	2,136	902	1,233	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11  
 月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平  
 成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、名古屋市その他の地域及び海外において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,052	1,255	8,796	16,862

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	2,230	1,000	1,229	30

(注) その他損益30百万円は、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う特別損失であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	341,469	27,948	31,790	45,060	446,269	-	446,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	7,909	7,909	(7,909)	-
計	341,469	27,948	31,790	52,969	454,178	(7,909)	446,269
営業費用	315,041	26,151	34,464	51,883	427,541	(7,909)	419,632
営業利益 (は営業損失)	26,427	1,796	2,673	1,085	26,637	-	26,637
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	211,708	17,509	38,091	109,429	376,738	(10,748)	365,990
減価償却費	15,528	680	1,293	3,526	21,028	-	21,028
減損損失	3	0	0	312	315	-	315
資本的支出	8,641	532	534	3,298	13,005	4,475	17,481

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	プリンター、複合機、ファクス 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(42,964百万円)の主なものは、当社の建物及び構築物、投資有価証券であります。

4. 追加情報

減価償却費の集計区分の変更

当連結会計年度より、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業と本社機能の一体化に伴い、集計区分を変更しております。

従来の方で集計した減価償却費は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で11,655百万円、その他事業で7,398百万円となります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,462	143,266	143,294	56,244	446,269	-	446,269
(2) セグメント間の内部売上高	217,307	1,563	2,574	150,688	372,134	(372,134)	-
計	320,770	144,830	145,869	206,933	818,403	(372,134)	446,269
営業費用	316,560	142,213	134,326	200,102	793,203	(373,571)	419,632
営業利益	4,209	2,616	11,542	6,831	25,200	1,436	26,637
資産	152,169	56,664	84,107	81,370	374,312	(8,321)	365,990

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(42,964百万円)の主なものは当社の建物及び構築物、投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	143,140	144,791	70,043	357,975
連結売上高(百万円)	-	-	-	446,269
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.1	32.4	15.7	80.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」の4つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー・アンド・ソリューション事業」は、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他(注)1	合計	調整額(注)2 (注)3 (注)4	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	341,469	27,948	31,790	32,739	12,321	446,269	-	446,269
セグメント間の内部売上又は振替高	-	-	-	-	7,909	7,909	7,909	-
計	341,469	27,948	31,790	32,739	20,230	454,178	7,909	446,269
セグメント利益又は損失( )	26,427	1,796	2,673	572	512	26,637	-	26,637
セグメント資産	212,095	17,578	47,357	51,635	82,178	410,845	44,854	365,990
その他の項目								
減価償却費	15,763	680	1,293	2,560	731	21,028	-	21,028
のれんの償却額	213	-	9	485	-	708	-	708
持分法適用会社への投資額	386	68	9,266	-	1,284	11,006	-	11,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,792	530	532	3,180	278	13,313	4,167	17,481

(注)1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額 7,909百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額 44,854百万円の内容はセグメント間資産の消去 87,819百万円と各報告セグメント

に配分していない全社資産42,964百万円です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,167百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティ ング・アン ド・ソ リユーショ ンズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー ・アンド・ ソリユー ション	ネットワー ク・アンド ・コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	340,193	29,433	66,412	52,805	13,985	502,830	-	502,830
セグメント間の内部売 上又は振替高	-	-	-	-	5,876	5,876	5,876	-
計	340,193	29,433	66,412	52,805	19,862	508,706	5,876	502,830
セグメント利益又は損失 ( )	27,092	2,941	7,490	2,731	1,298	36,092	-	36,092
セグメント資産	206,558	17,398	54,104	38,427	63,379	379,868	7,222	372,645
その他の項目								
減価償却費	15,400	626	1,370	5,735	895	24,027	-	24,027
のれんの償却額	212	-	19	2,336	-	2,568	-	2,568
持分法適用会社への投 資額	422	93	9,574	-	1,374	11,464	-	11,464
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,077	678	951	3,921	389	17,018	2,768	19,787

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額 5,876百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額 7,222百万円の内容はセグメント間資産の消去 58,372百万円と各報告セグメン  
トに配分していない全社資産51,149百万円です。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,768百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産  
であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

欧州	米国	日本	アジア他	米州他	合計
144,791	117,943	88,294	70,043	25,196	446,269

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米州	アジア他	欧州	合計
49,963	8,621	5,628	4,841	3,493	72,548

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

欧州	日本	米国	中国	アジア他	米州他	合計
137,067	117,786	116,095	56,937	46,000	28,943	502,830

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア他	米州	欧州	合計
46,675	7,821	5,418	4,963	3,280	68,159

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
減損損失	3	0	0	49	262	315

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
減損損失	-	-	-	1,472	-	1,472

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
当期末残高	536	-	268	8,343	-	9,148

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
当期末残高	286	-	248	7,524	-	8,058

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	792.95円	1株当たり純資産額	822.43円
1株当たり当期純利益	73.34円	1株当たり当期純利益	98.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	73.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	97.91円

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	213,531	220,468
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,309	346
（うち新株予約権）	(287)	(338)
（うち少数株主持分）	(1,022)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	212,221	220,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	267,634	267,648

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	19,629	26,238
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,629	26,238
期中平均株式数（千株）	267,652	267,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）		
普通株式増加数（千株）	227	328
（うち新株予約権）	(227)	(328)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、拡大する中国市場の需要に対応するため、中国の西安市内に点在する工業用マシン及び工作機械の生産拠点を、2013年までに新工場の建設により1カ所に集約し、製造機能の強化と事業の効率化を図ります。

中国における工業用マシンの生産は、1993年の西安市での合併会社から始まり、2001年には同市に当社全額出資の生産子会社を設立しました。さらに2010年4月にはこれらの2社を合併させ、その後兄弟機械(西安)有限公司(以下、BMX)としております。加えてBMXは、昨秋から別の工場で工作機械の生産も始めており、現在BMXの工場は西安市内の3カ所に分かれています。

中国市場においては、工業用マシン及び工作機械の両分野でさらなる市場の拡大が見込まれており、分散していた工場を集約し、両事業の生産を強化することで、事業拡大による増産に対応し、競争力向上に向けて事業の効率化を図ります。

なお、2011年4月28日、西安市内で、市政府関係者と当社関係者が新工場建設の同意の調印式を実施いたしました。なお、これによる損益に及ぼす重要な影響はありません。

新工場の概要

所在地	中華人民共和国陝西省西安市高新技術産業開発区
従業員数	約1,200名(2013年4月時点 予定)
総投資額	約53億円
着工予定	2012年1月
竣工予定	2013年1月
生産開始予定	2013年4月
敷地面積	79,920m <sup>2</sup>
建築延床面積	51,100m <sup>2</sup>
構造・規模	鉄骨造・3階建て

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第4回無担保普通社債	19.7.31	15,000	15,000	1.68	無	24.7.31
* 2	第5回無担保普通社債	16.12.14	500	500 (500)	1.97	無	23.12.14
合計			15,500	15,500 (500)			

(注) 1. \* 1 : 当社の発行に係るものであります。

\* 2 : 国内連結子会社ブラザー不動産(株)の発行に係るものであります。

2. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	15,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,336	8,636	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,028	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	1,923	2,922	9.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	250	1.73	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,606	3,056	10.24	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	15,973	14,864	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	1,565	683	446	319

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	123,244	122,931	129,931	126,722
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	12,597	7,127	13,330	1,006
四半期純利益 (百万円)	8,741	5,549	10,278	1,668
1株当たり四半期純利益 (円)	32.66	20.74	38.40	6.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,455	11,785
グループ預け金	1,477	2,011
受取手形	260	424
売掛金	4 29,930	4 29,319
たな卸資産	1 7,341	1 8,242
前払費用	771	901
繰延税金資産	3,417	4,722
短期貸付金	4 23,132	4 5,133
未収消費税等	1,872	1,756
デリバティブ債権	2,073	-
その他	1,257	584
貸倒引当金	10	3
流動資産合計	80,979	64,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 21,791	3 20,240
構築物（純額）	906	908
機械及び装置（純額）	5,922	5,490
車両運搬具（純額）	38	40
工具、器具及び備品（純額）	6,903	6,584
土地	3 6,978	3 5,821
建設仮勘定	12	136
有形固定資産合計	2 42,552	2 39,222
無形固定資産		
特許権	3,487	2,690
ソフトウェア	5,987	5,354
その他	797	596
無形固定資産合計	10,272	8,642
投資その他の資産		
投資有価証券	13,596	12,607
関係会社株式	79,090	90,021
その他の関係会社有価証券	531	400
関係会社出資金	13,828	14,038
長期貸付金	6	-
関係会社長期貸付金	264	132
破産更生債権等	4 16,015	4 16,056
長期前払費用	312	372
前払年金費用	13,447	12,620
その他	2,506	2,978
貸倒引当金	16,078	16,121
投資その他の資産合計	123,523	133,106
固定資産合計	176,348	180,970
資産合計	257,327	245,849

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	462	579
買掛金	4 22,032	4 21,668
短期借入金	4 33,203	4 12,600
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払金	4 7,180	4 7,882
未払費用	7,589	7,777
未払法人税等	273	5,310
預り金	189	193
賞与引当金	4,627	4,887
役員賞与引当金	43	50
製品保証引当金	3,395	2,919
デリバティブ債務	-	696
その他	92	173
流動負債合計	84,090	64,738
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期未払金	1,707	968
繰延税金負債	2,916	2,190
長期預り敷金保証金	3 3,147	3 2,804
資産除去債務	-	75
その他	831	915
固定負債合計	23,602	21,955
負債合計	107,693	86,693
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,209	19,209
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,114	16,114
その他資本剰余金	17	22
資本剰余金合計	16,131	16,137
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,802	4,802
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	4,244	3,353
固定資産圧縮特別勘定積立金	355	144
別途積立金	97,300	103,000
繰越利益剰余金	13,798	20,813
利益剰余金合計	120,501	132,114
自己株式	11,236	11,217
株主資本合計	144,605	156,245
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,637	2,657
繰延ヘッジ損益	1,103	85
評価・換算差額等合計	4,740	2,571
新株予約権	287	338
純資産合計	149,633	159,155
負債純資産合計	257,327	245,849

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10 267,321	10 320,273
売上原価		
製品期首たな卸高	2,158	1,289
当期製品製造原価	58,181	80,691
当期製品仕入高	10 151,418	10 168,685
合計	211,758	250,666
他勘定振替高	1 391	1 356
製品期末たな卸高	1,289	1,695
製品売上原価	2, 3 210,076	2, 3 248,615
売上総利益	57,245	71,658
販売費及び一般管理費	3, 4 55,912	3, 4 56,275
営業利益	1,333	15,382
営業外収益		
受取利息	80	195
有価証券利息	6	6
受取配当金	10 14,854	10 3,600
為替差益	4,472	4,172
デリバティブ評価益	978	-
その他	182	748
営業外収益合計	20,574	8,724
営業外費用		
支払利息	10 310	10 200
社債利息	252	252
寄付金	28	122
デリバティブ評価損	-	648
その他	290	343
営業外費用合計	881	1,567
経常利益	21,026	22,539
特別利益		
固定資産売却益	5 1,501	5 560
製品保証引当金戻入額	-	798
その他	158	30
特別利益合計	1,660	1,390

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	6 769	-
固定資産売却損	7 214	7 502
固定資産除却損	8 585	8 573
減損損失	9 265	-
関係会社株式評価損	34	-
関係会社出資金評価損	296	-
退職給付制度改定損	2,980	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75
その他	91	106
<b>特別損失合計</b>	<b>5,239</b>	<b>1,258</b>
税引前当期純利益	17,447	22,671
法人税、住民税及び事業税	950	5,874
法人税等調整額	1,041	727
法人税等合計	91	5,146
当期純利益	17,538	17,525

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	30,374	44.5	50,439	54.6
労務費	2	18,043	26.4	19,583	21.2
経費	3	19,828	29.1	22,340	24.2
当期総製造費用		68,246	100.0	92,363	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,961		2,029	
合計		70,207		94,392	
仕掛品期末たな卸高		2,029		1,987	
販売費及び一般管理費並びに その他勘定振替高		9,540		10,633	
固定資産振替高		456		1,081	
当期製品製造原価		58,181		80,691	

(注)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 材料費に含まれる外注 加工費	3,302百万円	9,685百万円
2 労務費の主なもの	給料・賞与 13,823百万円	給料・賞与 15,202百万円
3 経費の主なもの	減価償却費 9,623百万円 支払手数料 2,946 外注委託費 2,033 人材派遣費用 1,755	減価償却費 10,018百万円 支払手数料 3,109 外注委託費 2,630 人材派遣費用 2,114
4 原価計算の方法	原価計算は標準原価計算に基づく組別総合原価計算によっており、原価を要素別・部門別に集計し、配賦計算を経て製品別原価を算出しております。 なお、原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,209	19,209
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,114	16,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,114	16,114
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17	17
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	17	22
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,802	4,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,802	4,802
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,965	4,244
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	642	354
固定資産圧縮積立金の取崩	362	1,245
当期変動額合計	279	890
当期末残高	4,244	3,353
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	376	355
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	355	144
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	376	355
当期変動額合計	21	210
当期末残高	355	144

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	97,300	97,300
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	5,700
当期変動額合計	-	5,700
当期末残高	97,300	103,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,893	13,798
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,375	5,912
固定資産圧縮積立金の積立	642	354
固定資産圧縮積立金の取崩	362	1,245
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	355	144
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	376	355
別途積立金の積立	-	5,700
当期純利益	17,538	17,525
当期変動額合計	11,905	7,015
当期末残高	13,798	20,813
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,202	11,236
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	0	28
当期変動額合計	34	19
当期末残高	11,236	11,217
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	132,476	144,605
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,375	5,912
当期純利益	17,538	17,525
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	1	34
当期変動額合計	12,129	11,639
当期末残高	144,605	156,245

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	530	3,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,106	979
当期変動額合計	3,106	979
当期末残高	3,637	2,657
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,113	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,010	1,188
当期変動額合計	2,010	1,188
当期末残高	1,103	85
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,644	4,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	2,168
当期変動額合計	1,095	2,168
当期末残高	4,740	2,571
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	195	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	51
当期変動額合計	91	51
当期末残高	287	338
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	136,316	149,633
当期変動額		
剰余金の配当	5,375	5,912
当期純利益	17,538	17,525
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	1	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	2,116
当期変動額合計	13,316	9,522
当期末残高	149,633	159,155

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p>										
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 1064 861 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 1355 861 1422"> <tr> <td>特許権</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2～5年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	特許権	8年	ソフトウェア	2～5年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
機械及び装置	4～12年											
工具、器具及び備品	2～20年											
特許権	8年											
ソフトウェア	2～5年											

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p>	<p>期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職金制度の一部について、平成21年10月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に従って終了損失額を、退職給付制度改定損として特別損失に2,980百万円計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      ヘッジ対象                      為替予約取引                      外貨建予定取引                      金利スワップ取引                      借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針                      為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものです。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。                      また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。                      これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる金額は132百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当事業年度158百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる金額は187百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「前期損益修正損」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる金額は16百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。	1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。
商品及び製品 1,289百万円	商品及び製品 1,695百万円
仕掛品 2,029	仕掛品 1,987
原材料及び貯蔵品 4,022	原材料及び貯蔵品 4,559
合計 7,341	合計 8,242
2 有形固定資産の減価償却累計額は、88,273百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、93,738百万円であります。
3 担保資産	3 担保資産
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 242百万円	建物 227百万円
土地 123	土地 123
合計 365	合計 351
担保されている債務	担保されている債務
長期預り敷金保証金 (入居保証預り金) 208百万円	長期預り敷金保証金 (入居保証預り金) 156百万円
4 関係会社に対するものは次の通りであります。(関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)	4 関係会社に対するものは次の通りであります。(関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)
売掛金 26,914百万円	売掛金 25,479百万円
短期貸付金 23,132	短期貸付金 5,132
破産更生債権等 15,921	破産更生債権等 15,971
買掛金 16,483	買掛金 14,639
短期借入金 28,803	短期借入金 7,600
未払金 2,678	未払金 2,063
なお、上記の他に関係会社に対する負債が1,230百万円あります。	なお、上記の他に関係会社に対する負債が1,558百万円あります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。
材料費 318百万円	材料費 334百万円
経費等 72	経費等 21
計 391	計 356
2 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による評価減額は、100百万円であります。	2 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による評価減額は、26百万円であります。
3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、34,511百万円であります。	3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、36,008百万円であります。
4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
荷造運搬費 800百万円	荷造運搬費 1,851百万円
広告宣伝費 539	広告宣伝費 601
製品保証引当金繰入額 4,068	製品保証引当金繰入額 2,675
給与・賞与等 12,105	給与・賞与等 9,274
賞与引当金繰入額 2,331	賞与引当金繰入額 2,372
退職給付費用 1,425	退職給付費用 1,233
減価償却費 6,217	減価償却費 5,774
補修・修理費用 224	補修・修理費用 671
支払手数料 9,075	支払手数料 8,308
支払特許料 5,563	支払特許料 5,984
なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次の通りであります。	なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次の通りであります。
販売費 30%	販売費 31%
一般管理費 70%	一般管理費 69%
5 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。
土地 1,437百万円	建物 79百万円
その他 64	土地 469百万円
計 1,501	その他 11
	計 560

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																							
<p>6 前期損益修正損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度退職給付費用修正損</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585</td> </tr> </table> <p>9 減損損失</p> <p>当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。賃貸用資産について不動産価格の下落等により262百万円（土地231百万円、建物及び構築物30百万円）、遊休資産について将来の使用が見込まれなくなった事等により3百万円（無形固定資産のその他3百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>宮城県仙台市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>名古屋市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>10 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">251,560百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(原材料仕入高含む)</td> <td style="text-align: right;">157,441</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,690</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	過年度退職給付費用修正損	715百万円	その他	54	計	769	建物	75百万円	機械及び装置	29	土地	103	その他	5	計	214	建物	223百万円	機械及び装置	211	工具、器具及び備品	116	無形固定資産	32	その他	1	計	585	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物及び構築物	宮城県仙台市	遊休資産	無形固定資産	名古屋市他	売上高	251,560百万円	仕入高(原材料仕入高含む)	157,441	受取配当金	14,690	支払利息	138	<p>7 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> </tr> </table> <p>10 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">280,575百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(原材料仕入高含む)</td> <td style="text-align: right;">176,805</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	建物	119百万円	土地	370	その他	12	計	502	建物	206百万円	機械及び装置	161	工具、器具及び備品	154	その他	51	計	573	売上高	280,575百万円	仕入高(原材料仕入高含む)	176,805	受取配当金	3,402	支払利息	87
過年度退職給付費用修正損	715百万円																																																																							
その他	54																																																																							
計	769																																																																							
建物	75百万円																																																																							
機械及び装置	29																																																																							
土地	103																																																																							
その他	5																																																																							
計	214																																																																							
建物	223百万円																																																																							
機械及び装置	211																																																																							
工具、器具及び備品	116																																																																							
無形固定資産	32																																																																							
その他	1																																																																							
計	585																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
賃貸用資産	土地、建物及び構築物	宮城県仙台市																																																																						
遊休資産	無形固定資産	名古屋市他																																																																						
売上高	251,560百万円																																																																							
仕入高(原材料仕入高含む)	157,441																																																																							
受取配当金	14,690																																																																							
支払利息	138																																																																							
建物	119百万円																																																																							
土地	370																																																																							
その他	12																																																																							
計	502																																																																							
建物	206百万円																																																																							
機械及び装置	161																																																																							
工具、器具及び備品	154																																																																							
その他	51																																																																							
計	573																																																																							
売上高	280,575百万円																																																																							
仕入高(原材料仕入高含む)	176,805																																																																							
受取配当金	3,402																																																																							
支払利息	87																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	8,784	33	0	8,817
合計	8,784	33	0	8,817

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	8,817	8	31	8,794
合計	8,817	8	31	8,794

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、ストック・オプションの行使による減少30千株、単元未満株式の買増による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>    所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>        所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります</p> <p>(1) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	
支払リース料	1百万円				
減価償却費相当額	1				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,370	4,370	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	73,951
関連会社株式	768

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,370	4,631	260

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	84,882
関連会社株式	768

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
たな卸資産評価損 348百万円	たな卸資産評価損 335百万円
減価償却費 2,351	減価償却費 808
投資有価証券等評価損 5,456	投資有価証券等評価損 5,206
退職給付信託設定有価証券 952	退職給付信託設定有価証券 952
貸倒引当金 6,505	貸倒引当金 6,512
未払金 937	未払金 780
未払費用 406	未払費用 515
未払事業税 90	未払事業税 517
賞与引当金 1,855	賞与引当金 1,979
製品保証引当金 1,361	製品保証引当金 1,182
その他 419	繰延ヘッジ損益 58
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計 20,686	繰延税金資産小計 19,336
評価性引当額 6,099	評価性引当額 5,070
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計 14,586	繰延税金資産合計 14,265
 <b>繰延税金負債</b>	 <b>繰延税金負債</b>
退職給付信託返還有価証券 3,261	退職給付信託返還有価証券 3,261
前払年金費用 5,446	前払年金費用 5,111
固定資産圧縮積立金 2,889	固定資産圧縮積立金 2,282
固定資産圧縮特別勘定積立金 241	固定資産圧縮特別勘定積立金 98
繰延ヘッジ損益 738	その他有価証券評価差額金 859
その他有価証券評価差額金 1,366	その他 119
その他 141	<hr/>
<hr/>	繰延税金負債合計 11,733
繰延税金負債合計 14,085	繰延税金資産(負債)の純額 2,532
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産(負債)の純額 501	
繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 3,417百万円	流動資産 - 繰延税金資産 4,722百万円
固定負債 - 繰延税金負債 2,916	固定負債 - 繰延税金負債 2,190

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.50 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19 試験研究費税額控除 1.37 評価性引当額の増減 6.73 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 33.17 みなし直接外国税額控除 0.23 その他 0.27 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.52</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.10 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26 試験研究費税額控除 6.16 評価性引当額の増減 4.50 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.86 みなし直接外国税額控除 0.35 その他 0.21 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.70</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	555.77円	1株当たり純資産額	590.97円
1株当たり当期純利益	65.26円	1株当たり当期純利益	65.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	65.21円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	65.14円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,633	159,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	287	338
(うち新株予約権)	(287)	(338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,346	158,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	268,718	268,741

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	17,538	17,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,538	17,525
期中平均株式数(千株)	268,745	268,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	227	328
(うち新株予約権)	(227)	(328)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本ゼオン(株)	2,365,000	1,813
		シチズンホールディングス(株)	3,053,700	1,462
		日本電産(株)	163,500	1,177
		ローム(株)	194,540	1,013
		オリンパス(株)	244,000	564
		東邦瓦斯(株)	1,000,000	429
		三菱電機(株)	386,361	379
		野村ホールディングス(株)	831,145	361
		シーケーディ(株)	353,800	294
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	131,670	249
		岡谷鋼機(株)	260,000	231
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,040	230
		オークマ(株)	320,000	217
		三菱UFJリース(株)	60,000	200
		本田技研工業(株)	64,000	200
		ウシオ電機(株)	120,300	195
その他株式(70銘柄)	5,246,893	3,002		
計		15,395,949	12,025	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	(社債)	
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0212-01	375
計		375	375

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村ミリオンインデックスポートフォリオ	367,326,058 124
		(投資事業有限責任組合等への出資) UTEC2号投資事業有限責任組合他2銘柄	96 83
計		367,326,154	207

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,150	1,289	2,282	46,156	25,916	2,420	20,240
構築物	2,619	167	166	2,620	1,712	142	908
機械及び装置	19,222	1,551	1,159	19,613	14,123	1,797	5,490
車両運搬具	282	24	33	273	233	17	40
工具、器具及び備品	54,560	*1 6,415	*2 2,638	58,337	51,753	6,553	6,584
土地	6,978	-	1,156	5,821	-	-	5,821
建設仮勘定	12	474	349	136	-	-	136
有形固定資産計	130,825	9,922	7,787	132,960	93,738	10,932	39,222
無形固定資産							
特許権	16,712	10	1,883	14,839	12,148	807	2,690
ソフトウェア	25,305	2,334	1,526	26,113	20,758	2,904	5,354
その他	1,196	1,077	1,084	1,188	591	193	596
無形固定資産計	43,215	3,421	4,495	42,141	33,499	3,905	8,642
長期前払費用	1,336	229	49	1,516	1,143	167	372

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

(注) 当期の増減の主なもの

\*1. 金型の取得 5,159百万円

\*2. 金型の廃却 1,417百万円、金型の売却 181百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,089	16,125	0	16,088	16,125
賞与引当金	4,627	4,887	4,627	-	4,887
役員賞与引当金	43	50	43	-	50
製品保証引当金	3,395	2,917	2,594	798	2,919

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。  
 2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、引当額の見直しによるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産

## 1)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
普通預金	7,949
当座預金	3,816
別段預金	12
小計	11,778
合計	11,785

## 2)受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事(株) 東部商品業務室	217
(株)ジェムス	176
中辻ミシン商会	6
(株)ニッセン	3
大谷(株)	3
その他	16
計	424

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内の期日のもの	211
2ヶ月以内 "	142
3ヶ月以内 "	69
計	424

3) 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ブラザーインターナショナルヨーロッパ	6,987
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)	6,415
ブラザーインターナショナル(株)	3,064
(株)山善	2,895
兄弟機械(西安)有限公司	2,519
その他	7,437
計	29,319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留日数(日)
	a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{(a+d) \div 2}{\text{期間日数}365 \text{日} \times b}$
売掛金	29,930	322,636	323,246	29,319	91.6	33.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産  
 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

事業分野	部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	通信・プリン ティング機器	88	427	943
	電子文具	12	114	465
	小計	100	541	1,409
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン	1	2	50
	工業用ミシン	248	503	927
マシナリー・アンド・ソリューション	産業機器	1,218	903	1,864
	小計	1,467	1,407	2,792
ネットワーク・アンド・コンテンツ	カラオケ機器	126	36	270
その他		-	0	36
計		1,695	1,987	4,559

## 5) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)	26,197
(株)エクシング	19,066
ブラザーホールディング(ヨーロッパ)	13,963
ブラザー販売(株)	12,756
(株)ニッセイ	4,370
その他	13,666
計	90,021

## 6) 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)	5,854
兄弟機械(西安)有限公司	4,026
兄弟(中国)商業有限公司	2,285
珠海兄弟工業有限公司	1,467
濱江兄弟軟件(杭州)有限公司	210
兄弟マシン設備(上海)有限公司	195
計	14,038

## 7) 破産更生債権等

会社名	金額(百万円)
ベレッツアクラブジャパン(株)	15,971
上野産業(株)	58
三和実業(株)	26
計	16,056

## 8) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	32,350
年金資産	32,472
未認識数理計算上の差異	12,679
未認識過去勤務債務	181
計	12,620

## 負債

## 1) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山洋電気(株)	206
アサヒ工業(株)	78
(株)山善	63
(株)広瀬製作所	62
(有)エイヤ商会	54
その他	114
計	579

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内の期日のもの	219
2ヶ月以内 "	192
3ヶ月以内 "	167
計	579

## 2) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兄弟高科技(深?)有限公司	5,240
兄弟工業(深?)有限公司	3,052
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)	1,800
珠海兄弟工業有限公司	1,313
ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)	1,305
その他	8,957
計	21,668

## 3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ブラザーファイナンス(U.K.)	7,600
(株)三井住友銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
合計	12,600

4) 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保普通社債	15,000
計	15,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.brother.co.jp/investor/">http://www.brother.co.jp/investor/</a> ) 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第118期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類  
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年7月29日関東財務局長に提出  
事業年度（第118期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
  
平成23年6月21日関東財務局長に提出  
事業年度（第118期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書  
（第119期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出  
（第119期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出  
（第119期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書  
平成22年6月24日関東財務局長に提出  
平成22年7月1日関東財務局長に提出  
平成22年7月29日関東財務局長に提出  
平成22年8月11日関東財務局長に提出  
平成22年11月15日関東財務局長に提出  
平成23年2月10日関東財務局長に提出  
平成23年6月21日関東財務局長に提出  
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書  
平成22年7月1日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
  
平成23年6月24日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

ブラザー工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブラザー工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブラザー工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

ブラザー工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブラザー工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブラザー工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

ブラザー工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

ブラザー工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。